事務事業No

事業名 11639 △=* 学校図書充実事業 (小学校)

11009		于权因言元夫争未(小子仪)
[長期総合計画]		
分野別目標	3	子供たちがいきいきと育つまち
政策	2	社会を生き抜く子供たちの学力の育成
施策	1	確かな学力を育む教育の推進
取組方針	1	教育課程の充実と学力の向上

[事業基本情報]

事業区分(1)	事業経費	0	管理経費				
于未区为(I)	その他						
事業区分(2)	自治事務	0	法定受託事務				
事来区为(4)	その他						
	会計	一般会計					
	款	教育費					
会計•	項		小学校費				
予算区分	目	学校管理費					
	大事業		小学校管理事業				
	中事業	学校図書充実事業 (小学校)					

事業種別	種別継続		関連個別計画			
事業年度	無し ~ 無し		担当課・担当課長・Tel	教育政策課	深瀬 琢	435-1135
事業実施の根拠法令	学校図書館法、学校図書館図書標準		関連課	学校支援課		

事業内容

	T	- 事業内容											
ſ		(「誰・何」をど	ういう状態にするための事業	カュ)			全体事業概要						
Γ		小学校51校(小学校50	校、分校 1 校)及び義務教育	学校 1 校の図	小学校51校	(小学校50校、分校1校)及	び義務教育学校1校の児童図書	整備事業。					
-		書の充実を図り、学習環境の向上を促し、幅広い人間形成を促進する											
-		とともに、父母負担を軽減な	する。										
	事業目的												
-			1 令和04年度	令和0	5年度	令和06年度	令和07年度	令和08年度					
-			1 11 1 1 1 1			小学校51校(小学校50校							
						、分校 1 校) 及び義務教育学							
			校1校の図書の充実を図るた	校1校の図書の	の充実を図るた	校1校の図書の充実を図るた	校1校の図書の充実を図るた	校1校の図書の充実を図るた					
1	事		めの予算措置を行い、学習環	めの予算措置を	を行い、学習環	めの予算措置を行い、学習環	めの予算措置を行い、学習環	めの予算措置を行い、学習環					
1	事業内容		境の向上を促し、幅広い人間	境の向上を促し	、 幅広い人間	境の向上を促し、幅広い人間	境の向上を促し、幅広い人間	境の向上を促し、幅広い人間					
	容		形成を促進するとともに、父	形成を促進する	るとともに、父	形成を促進するとともに、父	形成を促進するとともに、父	形成を促進するとともに、父					
			母負担の軽減を図る。	母負担の軽減を	を図る。	母負担の軽減を図る。	母負担の軽減を図る。	母負担の軽減を図る。					
1													
-													
-													

車業费学	(手田)	令和04	令和04年度 令和05年度		5年度	令和06年度		令和07年度		令和08年度	
事業費等(千円)		当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算	計画	決算
事	業費	15, 366	15, 210	15, 366	15, 243	15, 366	15, 277	15, 366	0	15, 366	0
伸び率	3 (%)	0%	△0.1%	0%	0. 2%	0%	0. 2%	0%	△100%	0%	0%
	正規職員	1, 397	1, 397	1, 402	1, 324	1, 325	1, 559	1, 559	0	0	0
人件費	正規職員以外	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	小計	1, 397	1, 397	1, 402	1, 324	1, 325	1, 559	1, 559	0	0	0
国庫	支出金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
県支	出金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
市	債	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
そ(の 他	1	9	2	12	0	0	0	0	0	0
一般財源	(税等)	15, 365	15, 201	15, 364	15, 231	15, 366	15, 277	15, 366	0	15, 366	0
所要人数	正規職員	0.18	0. 18	0. 18	0. 17	0. 17	0. 20	0. 20	0.00	0.00	0.00
(人)	正規職員以外	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
主な予算	1) 内訳	令和6年度決	算 図書購入費	費 15,277千円							

J	ロ状及び大順							
	指標名	単位		令和04年度	令和05年度	令和06年度	令和07年度	令和08年度
	執行率(購入額/予算額)		目標値	15366	15366	15366	15366	15366
\		%	実績値	15210	15243	15277		
活動指標			達成度(%)	99.0%	99. 2%	99. 4%	%	%
指			目標値					
標			実績値					
			達成度(%)					
	充足率(蔵書冊数/標準冊数)※標準冊数は「学校図書館図書標準」		目標値	453160	459240	458360	459240	459240
	に基づく。	%	実績値	544665	501090	486836		
成果			達成度(%)	120. 2%	109. 1%	106. 2%	%	%
果指標			目標値					
標			実績値					
			達成度(%)					

評価基準					
[妥当性]事業のニーズはあるか	0	増加している		横ばい	減少している
[妥当性]事業手段は妥当か	0	現行の手段でよい		一部見直しが必要	見直しが必要
[妥当性]官民の役割は妥当か	0	市が行うべき		他の主体との協働も可能	市が行う必要性は薄れている
[妥当性]緊急的に取り組む必要はあるか		急いで取り組む	0	中長期的に取り組む	緊急性は薄い
[有効性]更に効果が期待できるか	0	できる		あまりできない	できない
[有効性]成果目標はどの程度達成しているか	0	達成している (90%以上)		おおむね達成 (70~90%未満)	達成していない (70%未満)
[有効性]上位施策への貢献度		重要かつ高い貢献度がある	0	一定の貢献度がある	貢献度は低い
[効率性]事業費を抑制できるか	0	できない		制約はあるが可能性はある	できる
[効率性]受益者負担の見直し		適正	0	負担は求められない	見直しが必要

	700万円区(四二条町間)							
市	充実							
事業内容の	現状維持			0				
容の	縮小							
方向性	廃止							
性		ゼロ	縮小	現状維持	拡大			
			コスト投え	人の方向性				

担当課評価の根拠	成果指標において、全体では100%を超えているものの、学校別に見た場合、100%未満の学校もあり、また、古くなった本は毎年廃棄していくため、予算措置しないと廃棄分で蔵書数がマイナスとなるので、毎年度の予算措置は必要である。
見直し・改善内容	予算配分の見直しにより、達成率の低い学校の底上げを図る。

事務事業No

業No 事業名 11647 学校図書充実事業(中学校)

11047		ナル四百ル大デネ(ナナル /
[長期総合計画]	j	
分野別目標	3	子供たちがいきいきと育つまち
政策	2	社会を生き抜く子供たちの学力の育成
施策	1	確かな学力を育む教育の推進
取組方針	1	教育課程の充実と学力の向上

[事業基本情報]

事業区分(1)	事業経費	0	管理経費				
· 并未区分(1)	その他						
事業区分(2)	自治事務	0	法定受託事務				
事来四月(4)	その他						
	会計	一般会計					
	款	教育費					
会計•	項	中学校費					
予算区分	目	学校管理費					
	大事業		中学校管理事業				
	中事業	学校図書充実事業 (中学校)					

事業種別	種別継続		関連個別計画			
事業年度	無し ~ 無し		担当課・担当課長・Tel	教育政策課	深瀬 琢	435-1135
事業実施の根拠法令	学校図書館法、学校図書館図書標準		関連課	学校支援課		

	L	事 棄 内谷						
Γ		(「誰・何」をど	ういう状態にするための事業	カュ)			全体事業概要	
Γ		中学校19校(中学校18村	交、分校 1 校)及び義務教育	学校 1 校の図	中学校19校	(中学校18校、分校1校)及	び義務教育学校1校の生徒図書	整備事業。
1		書の充実を図り、学習環境の	の向上を促し、幅広い人間形	成を促進する				
1		とともに、父母負担を軽減~	する。					
	事業目的							
ŀ	\dashv		令和04年度	令和0	5年度	令和06年度	令和07年度	令和08年度
			中学校18校(本校17校、			中学校18校(中学校17校	1 11 1 24	7 1. 1.24
			分校 1 校)及び義務教育学校	、分校1校) 及	及び義務教育学	、分校 1 校)及び義務教育学	、分校 1 校)及び義務教育学	、分校 1 校)及び義務教育学
1			1校の図書の充実を図るため	校1校の図書の	の充実を図るた	校1校の図書の充実を図るた	校1校の図書の充実を図るた	校1校の図書の充実を図るた
:	事		の予算措置を行い、学習環境	めの予算措置を	を行い、学習環	めの予算措置を行い、学習環	めの予算措置を行い、学習環	めの予算措置を行い、学習環
	事業为容		の向上を促し、幅広い人間形	境の向上を促し	、 幅広い人間	境の向上を促し、幅広い人間	境の向上を促し、幅広い人間	境の向上を促し、幅広い人間
	容		成を促進するとともに、父母	形成を促進する	るとともに、父	形成を促進するとともに、父	形成を促進するとともに、父	形成を促進するとともに、父
			負担の軽減を図る。	母負担の軽減を	と図る。	母負担の軽減を図る。	母負担の軽減を図る。	母負担の軽減を図る。
1								
1								
		/						

事業費等(千円)		令和04	令和04年度		令和05年度		令和06年度		7年度	令和08	年度
		当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算	計画	決算
事業	 と 費	7,818	7, 592	7, 818	7, 632	7, 818	14, 145	7, 895	0	7, 895	(
伸び率	(%)	0%	3. 3%	0%	0. 5%	0%	85. 3%	1%	△100%	0%	09
	正規職員	1, 397	1, 397	1, 402	1, 324	1, 325	1, 559	1, 559	0	0	(
人件費	正規職員以外	0	0	0	0	0	0	0	0	0	C
	小計	1, 397	1, 397	1, 402	1, 324	1, 325	1, 559	1, 559	0	0	C
国庫ラ	支出金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	(
県支	出金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	(
市	債	0	0	0	0	0	0	0	0	0	(
その	の他	1	5	1	4	0	0	0	0	0	(
一般財源	(税等)	7, 817	7, 587	7,817	7, 628	7, 818	14, 145	7, 895	0	7, 895	C
所要人数	正規職員	0.18	0.18	0. 18	0. 17	0. 17	0. 20	0. 20	0.00	0.00	0.00
(人)	正規職員以外	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
主な予算内訳		令和6年度決	算 図書購入費	費 14,145千円							

J	ロ状及び大順							
	指標名	単位		令和04年度	令和05年度	令和06年度	令和07年度	令和08年度
	執行率(購入額/予算額)		目標値	7818	7818	7818	7895	7895
		%	実績値	7592	7632	14, 145		
活動			達成度(%)	97. 1%	97. 6%	180. 9%	%	%
指標			目標値					
標			実績値					
			達成度(%)					
	充足率(蔵書冊数/標準冊数)※標準冊数は「学校図書館図書標準」		目標値	228000	225600	230960	231040	231040
	に基づく。	%	実績値	278826	256931	244704		
成果			達成度(%)	122. 3%	113. 9%	106.0%	%	%
果指標			目標値					
標			実績値					
			達成度(%)					

評価基準					
[妥当性]事業のニーズはあるか	0	増加している		横ばい	減少している
[妥当性]事業手段は妥当か	0	現行の手段でよい		一部見直しが必要	見直しが必要
[妥当性]官民の役割は妥当か	0	市が行うべき		他の主体との協働も可能	市が行う必要性は薄れている
[妥当性]緊急的に取り組む必要はあるか		急いで取り組む	0	中長期的に取り組む	緊急性は薄い
[有効性]更に効果が期待できるか	0	できる		あまりできない	できない
[有効性]成果目標はどの程度達成しているか	0	達成している (90%以上)		おおむね達成 (70~90%未満)	達成していない (70%未満)
[有効性]上位施策への貢献度		重要かつ高い貢献度がある	0	一定の貢献度がある	貢献度は低い
[効率性]事業費を抑制できるか	0	できない		制約はあるが可能性はある	できる
[効率性]受益者負担の見直し		適正	0	負担は求められない	見直しが必要

	D4 . 74 . 4	F (177 - 1 MVH)	· III							
市	充実									
事業内容の	現状維持			0						
容の	縮小									
方向性	廃止									
性		ゼロ	縮小	現状維持	拡大					
			コスト投入の方向性							

担当課評価の根拠	成果指標において、全体では100%を超えているものの、学校別に見た場合、100%未満の学校もあり、また、古くなった本は毎年廃棄していくため、予算措置しないと廃棄分で蔵書数がマイナスとなるので、毎年度の予算措置は必要である。
見直し・改善内容	予算配分の見直しにより、達成率の低い学校の底上げを図る。

事務事業No 事業名

学力向上支援事業 <u>455</u>

[長期総合計画] 子供たちがいきいきと育つまち 分野別目標 社会を生き抜く子供たちの学力の育成 政 策 確かな学力を育む教育の推進 施 策 1 教育課程の充実と学力の向上 取組方針

[事業基本情報]

事業区分(1)	事業経費	0	管理経費			
事未四月(1)	その他					
事業区分(2)	自治事務	0	法定受託事務			
事来四月(4)	その他					
	会計	一般会計				
	款	教育費				
会計・	項	教育総務費				
予算区分	目		教育振興費			
	大事業		教育振興事業			
	中事業		学力向上支援事業	Š		

事業種別	継続			関連個別計画	和歌山市教育振興基本計画			
事業年度	無し	~	無し	担当課・担当課長・Tel	学校支援課	岩本 信哉	435-1139	
事業実施の根拠法令				関連課				

1 事業内容

_	+ ************************************											
Г	(「誰・何」をど	ういう状態にするための事業	カッ)		全体事業概要							
事業目出	児童生徒の学力向上のため	の学習指導を行う。	' ' '	児童生徒の学力向上のために、地域で行われている学習会等に巡回指導員を派遣して、学校と連携をとりながら学習指導等を行う。 ○5年度 会和05年度 会和07年度 会和08年度								
事等户名		令和04年度 小中学生を対象に行われてい る学習会等で学習指導等を行 い、基礎学力の向上を目指す 。	る学習会等で学習指導等	令和06年度 い 小中学生を対象に行われていた 行 る学習会等で学習指導等を行 が、基礎学力の向上を目指す 。	る学習会等で学習指導等を行	令和08年度 小中学生を対象に行われてい る学習会等で学習指導等を行 い、基礎学力の向上を目指す 。						

事業費等	(手田)	令和0	4年度	令和0	5年度	令和0	6年度	令和0	7年度	令和08	8年度
于 术具 寸	- (111)	当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算	計画	決算
事	業費	9, 720	7, 668	9, 450	8,060	9,000	8, 249	9,000	0	9,000	C
伸び率	3 (%)	△6. 2%	7%	△2.8%	5. 1%	△4.8%	2. 3%	0%	△100%	0%	0%
	正規職員	4, 887	4, 965	4, 983	4, 983	4, 987	5, 377	0	0	0	0
人件費	正規職員以外	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	小計	4, 887	4, 965	4, 983	4, 983	4, 987	5, 377	0	0	0	0
国庫	支出金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
県支	県支出金		0	0	0	0	0	0	0	0	0
市	債	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
その	の 他	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
一般財源	〔(税等)	9, 720	7, 668	9, 450	8,060	9,000	8, 249	9,000	0	9,000	0
所要人数	正規職員	0.63	0.64	0.64	0.64	0.64	0.69	0.00	0.00	0.00	0.00
(人)	正規職員以外	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
主な予算内訳		報償金 8,55	0千円								

J	口际及口"天順							
	指標名	単位		令和04年度	令和05年度	令和06年度	令和07年度	令和08年度
	巡回指導員配置数		目標値	20	20	20	20	
		人	実績値	21	25	23		
活動指標			達成度(%)	105%	%	%	%	%
指			目標値					
標			実績値					
			達成度(%)					
	学習会参加者数		目標値	12,000	12,000	12,000		
		人	実績値	12, 733	13, 624	16496		
成果指標			達成度(%)	106%	114%	137%	%	%
指			目標値					
標			実績値					
			達成度(%)					

評価基準					
[妥当性]事業のニーズはあるか	0	増加している		横ばい	減少している
[妥当性]事業手段は妥当か	0	現行の手段でよい		一部見直しが必要	見直しが必要
[妥当性]官民の役割は妥当か	0	市が行うべき		他の主体との協働も可能	市が行う必要性は薄れている
[妥当性]緊急的に取り組む必要はあるか	0	急いで取り組む		中長期的に取り組む	緊急性は薄い
[有効性]更に効果が期待できるか	0	できる		あまりできない	できない
[有効性]成果目標はどの程度達成しているか	0	達成している (90%以上)		おおむね達成 (70~90%未満)	達成していない (70%未満)
[有効性]上位施策への貢献度	0	重要かつ高い貢献度がある		一定の貢献度がある	貢献度は低い
[効率性]事業費を抑制できるか	0	できない		制約はあるが可能性はある	できる
[効率性]受益者負担の見直し		適正	0	負担は求められない	見直しが必要

事	充実					
事業内容の	現状維持			0		
容の	縮小					
方向性	廃止					
性		ゼロ	縮小	現状維持	拡大	
		コスト投入の方向性				

担当課評価の根拠	子供たちの学力向上や学習習慣づくりに効果がある。
見直し・改善内容	巡回指導員の指導力向上に向けて研修を充実させる。また学期ごとに児童館訪問を行い、巡回指導員の指導内容や児童生徒の学習内容の把握に努めるとともに、訪問をする中で、地域の子供たちの生活面や学習面の課題を聴取し、今後の取組に生かす。

事務事業No 事業名

特別非常勤講師配置事業 435 [長期総合計画] 子供たちがいきいきと育つまち 分野別目標 社会を生き抜く子供たちの学力の育成 政 策 確かな学力を育む教育の推進 施 策 1 教育課程の充実と学力の向上 取組方針

[事業基本情報]

事業区分(1)	事業経費	0	管理経費				
ず来匹が(1)	その他						
事業区分(2)	自治事務	0	法定受託事務				
事来区为(2)	その他						
	会計	一般会計					
	款	教育費					
会計•	項	教育総務費					
予算区分	目	教育振興費					
	大事業		教育振興事業				
	中事業	特別非常勤講師配置事業					

事業種別	継続		関連個別計画				
事業年度	無し	~	無し	担当課・担当課長・Tel	学校教育課	西谷 宣昭	435-1196
事業実施の根拠法令				関連課			

1	L	事業内容								
Γ		(「誰・何」をど	ういう状態にするための事業	か)	全体事業概要					
Г	Ī	児童生徒の社会に対する興味	未・関心や将来の進路に対す	る意欲を高め	各校からの要望をもとに、小・中・義務教育学校の教育現場に特色ある幅広い多様な教育を行うことので					
		ることを目的とする。			きる外部講師る	を派遣する事業				
1	事									
3	事業目									
	的的									
ľ										
r			令和04年度	令和0	5年度	令和06年度	令和07年度	令和08年度		
			各校の希望をもとに、特色あ	各校の希望をも	らとに、特色あ	各校の希望をもとに、特色あ	各校の希望をもとに、特色あ	各校の希望をもとに、特色あ		
			る幅広い多様な教育を行える	る幅広い多様な	な教育を行える	る幅広い多様な教育を行える	る幅広い多様な教育を行える	る幅広い多様な教育を行える		
			外部講師を派遣する。	外部講師を派遣	量する。	外部講師を派遣する。	外部講師を派遣する。	外部講師を派遣する。		
	事									
1	事業为容									
	容									
		/								

2 事業コスト

東娄弗 竺	(4円)	令和0	4年度	令和0	5年度	令和0	6年度	令和0	7年度	令和08	年度
事業費等 (千円)		当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算	計画	決算
事	業費	630	630	630	630	516	516	336	0	336	
伸び率	3 (%)	0%	6. 1%	0%	0%	△18.1%	△18.1%	△34. 9%	△100%	0%	
	正規職員	9, 774	9, 774	9, 810	9,810	9, 818	9, 896	7, 403	0	7, 403	
人件費	正規職員以外	96	96	976	0	0	0	0	0	0	
	小計	9, 870	9,870	10, 786	9,810	9,818	9, 896	7, 403	0	7, 403	
国庫	支出金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
県支	出金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
市	債	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
その	の 他	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
一般財源	(税等)	630	630	630	630	516	516	336	0	336	
所要人数	正規職員	1. 26	1. 26	1. 26	1. 26	1. 26	1. 27	0. 95	0.00	0. 95	0.
(人)	正規職員以外	0.05	0.05	0.43	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0
主な予算	草 内訳	報償金 4867	千円 傷害保険	料 30千円							

<u> </u>	日保及U·夫順							
	指標名	単位		令和04年度	令和05年度	令和06年度	令和07年度	令和08年度
	非常勤講師配置人数(延数)		目標値	100	100	100	100	100
>=		人	実績値	68	78	69		
活動指標			達成度(%)	68%	78%	69%	%	%
指			目標値					
標			実績値					
			達成度(%)					
	非常勤講師配置時間		目標値	300	300	243	153	153
4.		時間	実績値	300	300	243		
成果指標			達成度(%)	100%	100%	100%	%	%
指			目標値					
標			実績値					
			達成度(%)					

- * N - H H					
評価基準					
[妥当性]事業のニーズはあるか	0	増加している		横ばい	減少している
[妥当性]事業手段は妥当か	0	現行の手段でよい		一部見直しが必要	見直しが必要
[妥当性]官民の役割は妥当か		市が行うべき	0	他の主体との協働も可能	市が行う必要性は薄れている
[妥当性]緊急的に取り組む必要はあるか		急いで取り組む	0	中長期的に取り組む	緊急性は薄い
[有効性]更に効果が期待できるか	0	できる		あまりできない	できない
[有効性]成果目標はどの程度達成しているか	0	達成している (90%以上)		おおむね達成 (70~90%未満)	達成していない (70%未満)
[有効性]上位施策への貢献度	0	重要かつ高い貢献度がある		一定の貢献度がある	貢献度は低い
[効率性]事業費を抑制できるか	0	できない		制約はあるが可能性はある	できる
[効率性]受益者負担の見直し		適正	0	負担は求められない	見直しが必要

0 7	一 及 0 万 时 压 (压 3 床 时						
市	充実						
事業内容の	現状維持			0			
	縮小						
方 向 性	廃止						
性		ゼロ	縮小	現状維持	拡大		
		コスト投入の方向性					

担当課評価の根拠	平成28年度に予算削減のため事業内容を縮小し、平成31年度も予算削減となったため、講師謝金の単価を下げたが、依然学校からの要望は多く、これ以上予算を削減することになると、事業そのものの運営が困難になる。 平成31年度の外部ヒアリングでも、他の中核市と比較して予算が少ないことが指摘されており、事業の充実と予算の確保の必要性を指摘された。
見直し・改善内容	コロナ禍も落ち着き学校からの要望も増加傾向にあり、今後も学校現場からの要望を汲み取り、幅広い分野において専門的知識を有する講師の配置を行う。

事務事業No 事業名

18571 基礎学力向上事業

[長期総合計画]	[長期総合計画]						
分野別目標	3	子供たちがいきいきと育つまち					
政策	2	社会を生き抜く子供たちの学力の育成					
施策	1	確かな学力を育む教育の推進					
取組方針	1	教育課程の充実と学力の向上					

[事業基本情報]

事業区分(1)	事業経費	管理経費
ず来匹が(1)	その他	
事業区分(2)	自治事務	法定受託事務
サ来区が(2)	その他	
	会計	一般会計
	款	教育費
会計・	項	教育総務費
予算区分	目	教育振興費
	大事業	教育振興事業
	中事業	基礎学力向上事業

事業種別	継続		関連個別計画				
事業年度	無し	~	無し	担当課・担当課長・Tel	学校教育課	西谷 宣昭	435-1196
事業実施の根拠法令				関連課		•	•

1	事業内容						
	(「誰・何」をど	ういう状態にするための事業	(な)			全体事業概要	
	放課後の補充学習を行い、	学力向上に向けた取組みを推	進する。	放課後の補充的	学習を行い、学力向上に向けた]	取組みを推進する。	
事業目的	: <u>:</u> <u>:</u>						
Г	/	令和04年度	令和05	年度	令和06年度	令和07年度	令和08年度
		放課後学習タイムの充実のた	放課後学習タイ	ムの充実のた	放課後学習タイムの充実のた	放課後学習タイムの充実のた	放課後学習タイムの充実のた
		めに、学校の要請に応じて、	めに、学校の要	請に応じて、	めに、学校の要請に応じて、	めに、学校の要請に応じて、	めに、学校の要請に応じて、
		教員OB等を配置し、児童の	教員OB等を配	置し、児童の	教員OB等を配置し、児童の	教員OB等を配置し、児童の	教員OB等を配置し、児童の
事		放課後の補充学習をフォロー	放課後の補充学	習をフォロー	放課後の補充学習をフォロー	放課後の補充学習をフォロー	放課後の補充学習をフォロー
事業内容		アップし、児童の学力向上を	アップし、児童	の学力向上を	アップし、児童の学力向上を	アップし、児童の学力向上を	アップし、児童の学力向上を
容		図る。	図る。		図る。	図る。	図る。
- 1	1/	l	I				

2 事業コスト

事業費等	: (手田)	令和0	4年度	令和0	5年度	令和0	6年度	令和0	7年度	令和08	8年度
# # ##	. (111)	当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算	計画	決算
事	事業費		4, 189	4, 312	4, 257	4, 312	4, 297	4, 312	0	4, 312	(
伸び率	5 (%)	0%	△2.6%	0%	1.6%	0%	0.9%	0%	△100%	0%	09
	正規職員	8, 533	8, 611	8, 642	8, 564	8, 572	8, 650	8, 650	0	8,650	(
人件費	正規職員以外	0	0	0	0	0	0	0	0	0	C
	小計	8, 533	8, 611	8, 642	8, 564	8, 572	8, 650	8, 650	0	8,650	(
国庫支出金		1, 437	1, 396	1, 437	1, 419	1, 437	1, 432	1, 437	0	0	(
県支	出金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	(
市	債	0	0	0	0	0	0	0	0	0	(
そ(か 他	0	0	0	0	0	0	0	0	0	(
一般財源	〔(税等)	2, 875	2, 793	2, 875	2,838	2, 875	2, 865	2, 875	0	4, 312	(
所要人数	正規職員	1. 10	1. 11	1. 11	1. 10	1. 10	1. 11	1. 11	0.00	1. 11	0.00
(人)	正規職員以外	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
主な予算内訳		報償金 4312	千円								

<u> </u>	F 徐 及 U · 夫順							
	指標名	単位		令和04年度	令和05年度	令和06年度	令和07年度	令和08年度
	放課後学習等フォローアップ事業実施校		目標値	25	25	25	15	15
		校	実績値	18	18	14		
活動指標			達成度(%)	72%	72%	56%	%	%
			目標値					
標			実績値					
			達成度(%)					
	放課後学習等フォローアップ事業学習支援員活動時間		目標値	1959	1933	1933	1959	1959
		時間	実績値	1904	1935	1953		
成果指標			達成度(%)	97. 2%	100. 1%	101.0%	%	%
指			目標値					
標			実績値					
			達成度(%)					

<u> </u>					
評価基準					
[妥当性]事業のニーズはあるか		増加している	0	横ばい	減少している
[妥当性]事業手段は妥当か	0	現行の手段でよい		一部見直しが必要	見直しが必要
[妥当性]官民の役割は妥当か	0	市が行うべき		他の主体との協働も可能	市が行う必要性は薄れている
[妥当性]緊急的に取り組む必要はあるか		急いで取り組む	0	中長期的に取り組む	緊急性は薄い
[有効性]更に効果が期待できるか	0	できる		あまりできない	できない
[有効性]成果目標はどの程度達成しているか		達成している (90%以上)	0	おおむね達成 (70~90%未満)	達成していない (70%未満)
[有効性]上位施策への貢献度	0	重要かつ高い貢献度がある		一定の貢献度がある	貢献度は低い
[効率性]事業費を抑制できるか	0	できない		制約はあるが可能性はある	できる
[効率性]受益者負担の見直し		適正	0	負担は求められない	見直しが必要

	一人及の分内区(正当体計画)										
市	充実				0						
事業内容の	現状維持										
容の	縮小										
方向	廃止										
性		ゼロ	縮小	現状維持	拡大						
		コスト投入の方向性									

担当課評価の根拠	補充学習等は、子供の基礎学力向上のため、実施が必要である。
見直し・改善内容	内容の精選については、引き続き必要である。

事務事業No 事業名 **532 授業力向上サポート事業**

532		授業刀向上サホート争業
[長期総合計画]		
分野別目標	3	子供たちがいきいきと育つまち
政策	2	社会を生き抜く子供たちの学力の育成
施策	1	確かな学力を育む教育の推進
取組方針	1	教育課程の充実と学力の向上

[事業基本情報]

2 1 7/1 1 1111/12									
事業区分(1)	事業経費	0	管理経費						
ず来四次(1)	その他								
事業区分(2)	自治事務	0	○ 法定受託事務						
事来区为(2)	その他								
	会計	一般会計							
	款		教育費						
会計・	項		教育総務費						
予算区分	目		教育研究所費						
	大事業	教育研究所事業							
	中事業	授業	業力向上サポート事	業					

事業種別	継続		関連個別計画			
事業年度	無し ~ 無し		担当課・担当課長・Tel	教育研究所	竹内 圭	435-1192
事業実施の根拠法令	地方教育行政の組織及び運営に関する法律		関連課			

事業内容

	1	争美内容						
Γ		(「誰・何」をど	ういう状態にするための事業	か)			全体事業概要	
Γ		授業改善研修等を重ねるこ	とで、教育の授業力向上と児	童生徒の学力	小中学校におり	する児童生徒の、主体的・対話1	的な深い学びの実現に向けた授	業改善を行う。また、客員指
		向上を目指す。			導主事を活用し	し、学校の校内研修の活性化と	充実を図る。	
	事							
	事業目的							
	日的							
-	- 7							
t		/	令和04年度	令和0	5年度	令和06年度	令和07年度	令和08年度
			和歌山市授業研究大会の開催	和歌山市授業研究大会の開催		和歌山市授業研究大会の開催		
			、中学校における学び合いの	、中学校におり	ける学び合いの	、中学校における学び合いの		
			授業づくり、客員指導主事事	授業づくり、名	客員指導主事事	授業づくり、客員指導主事事		
	事		業の実施。	業の実施。		業の実施。		
	事業内容							
	容容							
-								
		/						

事業費等	(壬田)	令和0	4年度	令和0	5年度	令和0	6年度	令和0	7年度	令和08	8年度
于木貝寸	(111)	当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算	計画	決算
事業	 と 費	866	918	927	865	0	0	0	0	0	C
伸び率 (%)		7. 7%	8. 3%	7%	△5.8%	△100%	△100%	0%	0%	0%	0%
	正規職員	8, 300	7, 370	8, 330	0	0	0	0	0	0	0
人件費	正規職員以外	2, 879	1, 802	2,816	0	0	0	0	0	0	0
	小計	11, 179	9, 172	11, 146	0	0	0	0	0	0	0
国庫支出金		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
県支	出金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
市	債	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
その	の他	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
一般財源	(税等)	866	918	927	865	0	0	0	0	0	0
所要人数	正規職員	1. 07	0. 95	1. 07	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
(人)	正規職員以外	0. 76	0. 55	0.76	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
主な予算	内訳	報償金790千円	円、市内出張旅	費14千円							

	指標名	単位		令和04年度	令和05年度	令和06年度	令和07年度	令和08年度
	客員指導主事の活動数		目標値	100	100	100		
		人	実績値	170	170	210		
活動			達成度(%)	170%	170%	210%	%	%
指標	学び合いの授業研究会回数		目標値	54	54	54		
標		回	実績値	102	97	85		
			達成度(%)	188%	180%	157%	%	%
	学び合いの授業研究会参加者数		目標値	200	200	200		
4.		人	実績値	2057	2169	2184		
展果			達成度(%)	1028%	1085%	1092%	%	%
成果指標			目標値					
標			実績値					
			達成度(%)					

評価基準					
[妥当性]事業のニーズはあるか	0	増加している		横ばい	減少している
[妥当性]事業手段は妥当か	0	現行の手段でよい		一部見直しが必要	見直しが必要
[妥当性]官民の役割は妥当か	0	市が行うべき		他の主体との協働も可能	市が行う必要性は薄れている
[妥当性]緊急的に取り組む必要はあるか		急いで取り組む	0	中長期的に取り組む	緊急性は薄い
[有効性]更に効果が期待できるか	0	できる		あまりできない	できない
[有効性]成果目標はどの程度達成しているか	0	達成している (90%以上)		おおむね達成 (70~90%未満)	達成していない (70%未満)
[有効性]上位施策への貢献度	0	重要かつ高い貢献度がある		一定の貢献度がある	貢献度は低い
[効率性]事業費を抑制できるか	0	できない		制約はあるが可能性はある	できる
[効率性]受益者負担の見直し		適正	0	負担は求められない	見直しが必要

	7 及 9 20 10 12 (25 3 1 4 5 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1										
市	充実				0						
事業内容の	現状維持										
	縮小										
方 向 性	廃止										
性		ゼロ	縮小	現状維持	拡大						
			コスト投え	人の方向性							

担当課評価の根拠	令和5年度の和歌山市授業研究大会は、中学校2校が授業校となった。当日は対面・オンラインで教員が授業を参観し、活発に意見交流が行われた。客員指導主事事業は、小・中・義務教育学校・高等学校からの依頼を受けて、のべ170回の訪問指導を行った。
見直し・改善内容	学び合いの授業づくりについては、各校の今までの取り組みをもとに、各校及び各教員の授業改善に向かう意欲の向上や授業研究の深まりを一層すすめるために、各校オリジナルの「学び合いの授業づくり」スタイルで授業改善に取り組む。また、取り組みについての理解を深めるため作成した、授業づくりハンドブックと説明動画の内容について。さらに改良を重ねて更新し、各校での活用を促していく。

事務事業No

事業名 **教科書採択事業**

001		软件管体队争未
[長期総合計画]	j	
分野別目標	3	子供たちがいきいきと育つまち
政策	2	社会を生き抜く子供たちの学力の育成
施策	1	確かな学力を育む教育の推進
取組方針	1	教育課程の充実と学力の向上

[事業基本情報]

E 1 /10 1 11 11 11 11 11 11 11 11 11 11 11 11									
事業区分(1)	事業経費	0	管理経費						
ず来四次(1)	その他								
事業区分(2)	自治事務		法定受託事務	0					
サポ四万(4)	その他								
	会計	一般会計							
	款	教育費							
会計・	項		教育総務費						
予算区分	目		教育研究所費						
	大事業	教育研究所事業							
	中事業	教科書採択事業							

事業種別	継続			関連個別計画			
事業年度	無し	~	無し	担当課・担当課長・Tel	教育研究所	竹内 圭	435-1192
事業実施の根拠法令	和歌山市立小中学村	交教科用図書の	採択に関する条例	関連課		•	

1	事業 內谷										
	(「誰・何」をど	ういう状態にするための事業	カュ)			全体事業概要					
	和歌山市の小中学校で使用	する教科用図書の適正で公正	な採択実施す 教育	教育委員会が、その権限と責務により行う教科書採択に係る事務全般を執り行う。							
	る。										
1											
業											
事業目的											
		令和04年度	令和05年度	Ŧ	令和06年度	令和07年度	令和08年度				
		法令、政令及び条例に基づき	法令、政令及び条例	削に基づき	法令、政令及び条例に基づき	法令、政令及び条例に基づき					
		、和歌山市立小・中学校及び	、和歌山市立小学校	び及び義務	、和歌山市立小中学校及び義	、和歌山市立小中学校及び義					
		義務教育学校で、児童生徒が	教育学校で、児童が	ジ学習に使	務教育学校で、児童生徒が学	務教育学校で、児童生徒が学					
事		学習に使用する教科用図書の	用する教科用図書の)採択に係	習に使用する教科用図書の採	習に使用する教科用図書の採					
業		採択に係る事務全般を行う。	る事務全般を行う。		択に係る事務全般を行う。	択に係る事務全般を行う。					
事業内容											
	/										

車業毒学	事業費等 (千円)		4年度	令和0	5年度	令和06年度		令和07年度		令和08年度	
于木貝寸	F (111)	当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算	計画	決算
事	業費	0	0	2, 310	1, 790	1, 998	1,633	0	0	0	0
伸び率	₹ (%)	0%	0%	0%	0%	△13.5%	△8.8%	△100%	△100%	0%	0%
	正規職員	0	2, 328	5, 995	0	0	0	0	0	0	0
人件費	正規職員以外	0	257	250	0	0	0	0	0	0	0
	小計	0	2, 585	6, 245	0	0	0	0	0	0	0
国庫	支出金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
県支	出金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
市	債	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
そ	の他	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
一般財源	泵 (税等)	0	0	2, 310	1, 790	1, 998	1,633	0	0	0	0
所要人数	正規職員	0.00	0. 30	0.77	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
(人)	正規職員以外	0.00	0.05	0.05	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
主な予算	主な予算内訳										

<u> </u>	日保及U· 大 順							
	指標名	単位		令和04年度	令和05年度	令和06年度	令和07年度	令和08年度
	和歌山市立小学校、中学校及び義務教育学校教科用図書選定委員数		目標値	0	17	17		
		人	実績値	0	17	17		
活動指標			達成度(%)	%	%	%	%	%
指			目標値					
標			実績値					
			達成度(%)					
	和歌山市立小学校、中学校及び義務教育学校教科用図書選定委員会の		目標値	0	5	5		
	開催回数	回	実績値	0	5	5		
成果指標			達成度(%)	0 %	%	%	%	%
指			目標値					
憬			実績値					
			達成度(%)					

_ · · · · · · · · · · · · · · · · · · ·					
評価基準					
[妥当性]事業のニーズはあるか	0	増加している		横ばい	減少している
[妥当性]事業手段は妥当か	0	現行の手段でよい		一部見直しが必要	見直しが必要
[妥当性]官民の役割は妥当か	0	市が行うべき		他の主体との協働も可能	市が行う必要性は薄れている
[妥当性]緊急的に取り組む必要はあるか		急いで取り組む	0	中長期的に取り組む	緊急性は薄い
[有効性]更に効果が期待できるか	0	できる		あまりできない	できない
[有効性]成果目標はどの程度達成しているか	0	達成している (90%以上)		おおむね達成 (70~90%未満)	達成していない (70%未満)
[有効性]上位施策への貢献度	0	重要かつ高い貢献度がある		一定の貢献度がある	貢献度は低い
[効率性]事業費を抑制できるか	0	できない		制約はあるが可能性はある	できる
[効率性]受益者負担の見直し		適正	0	負担は求められない	見直しが必要

	7 医少分内区(四二种中国)										
市	充実										
事業内容の	現状維持			0							
容の	縮小										
方 向 性	廃止										
性		ゼロ	縮小	現状維持	拡大						
			コスト投え	人の方向性							

担当課評価の根拠	令和6年度は、令和7年度に中学校・義務教育学校後期課程で使用する教科書採択があり、校長会や教頭会を通じて、公正性、透明性の確保のために採択年度の前から注意喚起を行うとともに、選定委員や調査員について検討をかさね、適正に採択を行った。
見直し・改善内容	今回までの教科用図書の採択では、紙の教科書をもとに調査研究し採択審議を行った。児童生徒一人一台のコンピュータが整備されたことにより、次回の教科用図書の採択時には学習者用デジタル教科書を考慮した採択審議を行う必要があるかもしれない。今後の動向に注視しながら、柔軟に対応できるよう準備を進めたい。

/0		特別文援字敬施設允美争某(甲字校)
[長期総合計画]		
分野別目標	3	子供たちがいきいきと育つまち
政策	2	社会を生き抜く子供たちの学力の育成
施策	1	確かな学力を育む教育の推進
取組方針	2	信頼と期待に応える学校づくりの推進

[事業基本情報]

事業区分(1)	事業経費	0	管理経費				
ず来区が(1)	その他						
事業区分(2)	自治事務	0	法定受託事務				
事来四月(4)	その他						
	会計	一般会計					
	款		教育費				
会計•	項		中学校費				
予算区分	目		学校管理費				
	大事業		中学校管理事業				
	中事業	特別支援学級施設充実事業(中学校)					

事業種別	Manager Manager Manager			継続 関連個別計画		和歌山市教育振興基本計画		
事業年度	無し	~	無し	担当課・担当課長・Tel	学校支援課	岩本 信哉	435-1139	
事業実施の根拠法令				関連課				

1 事業内容

	L	争耒门谷										
ſ		(「誰・何」をどう	ういう状態にするための事業	カュ)			全体事業概要					
Γ		特別支援学級や院内学級に存	生籍する児童及び通級指導教	室に通級する	特別支援学級、院内学級及び通級指導教室に通級する生徒が適切な教育が受けられるよう充実を図る。							
1		生徒が、障害に応じた適切が	な教育が受けられるよう、教	材や図書等の								
		充実を図る。										
	事業目的											
ŀ			令和04年度	令和0	5年度	令和06年度	令和07年度	令和08年度				
-			特別支援学級、院内学級及び			1 11 1 24	7 11 1 1 2 2					
						通級指導教室に消耗品費、図		通級指導教室に消耗品費、図				
			書購入費及び校用器具費を配	書購入費及び核	2月器具費を配	書購入費及び校用器具費を配	書購入費及び校用器具費を配	書購入費及び校用器具費を配				
	事		分し、障害のある生徒の教育	分し、障害のあ	ちる生徒の教育	分し、障害のある生徒の教育	分し、障害のある生徒の教育	分し、障害のある生徒の教育				
	事業内容		充実を図る。	充実を図る。		充実を図る。	充実を図る。	充実を図る。				
-												

重	事業費等 (千円)		令和04年度 令和05年度		5年度	令和06年度		令和07年度		令和08年度	
于木貝寸			決算	当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算	計画	決算
事	業費	788	1, 123	788	775	788	894	790	0	790	(
伸び率	(%)	16. 2%	63%	0%	△31%	0%	15. 4%	0.3%	△100%	0%	09
	正規職員	2, 948	2, 948	2, 959	2, 959	2, 961	3, 195	0	0	0	C
人件費	正規職員以外	0	0	0	0	0	0	0	0	0	C
	小計	2, 948	2, 948	2, 959	2, 959	2, 961	3, 195	0	0	0	C
国庫	支出金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	(
県支	出金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	(
市	債	0	0	0	0	0	0	0	0	0	(
そ(の 他	0	0	0	0	0	0	0	0	0	(
一般財源	〔(税等)	788	1, 123	788	775	788	894	790	0	790	(
所要人数	正規職員	0. 38	0.38	0. 38	0.38	0.38	0.41	0.00	0.00	0.00	0.00
(人)	正規職員以外	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
主な予算内訳 消耗品費 274千円、校用器具費 400千円、図書購入費 114千円											

J	ロ状及び大順							
	指標名	単位		令和04年度	令和05年度	令和06年度	令和07年度	令和08年度
	対象学級数 (新設含む)		目標値					
		学級	実績値	60	70	71		
活動			達成度(%)	%	%	%	%	%
活動指標			目標値					
標			実績値					
			達成度(%)					
	予算執行率		目標値	100	100	100	100	
		%	実績値	99. 7	98. 4	99. 5		
			達成度(%)	99. 7%	98. 4%	99. 5%	%	%
成果指標			目標値					
標			実績値					
			達成度(%)					

_ · · · · · · · · · · · · · · · · · · ·					
評価基準					
[妥当性]事業のニーズはあるか	0	増加している		横ばい	減少している
[妥当性]事業手段は妥当か		現行の手段でよい	0	一部見直しが必要	見直しが必要
[妥当性]官民の役割は妥当か	0	市が行うべき		他の主体との協働も可能	市が行う必要性は薄れている
[妥当性]緊急的に取り組む必要はあるか		急いで取り組む	0	中長期的に取り組む	緊急性は薄い
[有効性]更に効果が期待できるか	0	できる		あまりできない	できない
[有効性]成果目標はどの程度達成しているか	0	達成している (90%以上)		おおむね達成 (70~90%未満)	達成していない (70%未満)
[有効性]上位施策への貢献度		重要かつ高い貢献度がある	0	一定の貢献度がある	貢献度は低い
[効率性]事業費を抑制できるか	0	できない		制約はあるが可能性はある	できる
[効率性]受益者負担の見直し		適正	0	負担は求められない	見直しが必要

	D4 . 74 . 4	T (177 11 HVH)	· III					
市	充実				0			
事業内容の	現状維持							
	縮小							
方 向 性	廃止							
性		ゼロ	縮小	現状維持	拡大			
	コスト投入の方向性							

担当課評価の根拠	特別支援学級に在籍する生徒および通級指導教室に通級する生徒は、近年急激に増加してきている。そのため、特別支援教育にむけた基礎的環境整備の充実が望まれる。
見直し・改善内容	基礎的環境整備を充実させることで、障害のある生徒への支援体制づくりを進める。

事務事業No 事業名

特別支援教育生徒指導事業 122

[長期総合計画]								
分野別目標	3	子供たちがいきいきと育つまち						
政策	2	社会を生き抜く子供たちの学力の育成						
施策	1	確かな学力を育む教育の推進						
取組方針	2	信頼と期待に応える学校づくりの推進						

[事業基本情報]

<u> </u>								
事業区分(1)	事業経費	0	○ 管理経費					
ず来区が(1)	その他							
事業区分(2)	自治事務	○ 法定受託事務						
事来四月(4)	その他							
	会計	一般会計						
	款		教育費					
会計•	項	教育総務費						
予算区分	目		教育振興費					
	大事業		教育振興事業					
	中事業	特別支援教育生徒指導事業						

事業種別	継続			関連個別計画	和歌山市教育振興基本計画			
事業年度	無し	~	無し	担当課・担当課長・Tel	学校支援課	岩本 信哉	435-1139	
事業実施の根拠法令	学校教育法施行令	第18条の2		関連課			-	

(「誰・何」をどういう状態にするための事業か) 障害のある幼児・児童・生徒の適正な学びの場についての相談活動や 審議を行い、個に適した就学先を教育支援委員会にて判定する。 特別支援学級に入級している児童生徒が、医師や学識経験者等から、 障害のある児童生徒の状況について具体的な助言を得ることにより、 個々の教育的ニーズをより具体的につかみ、個のニーズに応じた指導 支援を行う。

全体事業概要 心身障害児に対する入(進)学時の就学指導を図る。

事業内容

令和04年度 令和05年度 障害のある幼児・児童・生徒 | 障害のある幼児・児童・生徒 | 障害のある幼児・児童・生徒 | 障害のある幼児・児童・生徒 の適正な学びの場についての┃の適正な学びの場についての┃の適正な学びの場についての 相談活動や審議を行い、医師 相談活動や審議を行い、医師 相談活動や審議を行い、医師 や学識経験者等から障害のあ や学識経験者等から障害のあ る児童生徒の状況について具 体的な助言を得ることにより 体的な助言を得ることにより 体的な助言を得ることにより 、個々の教育的ニーズを具体 、個々の教育的ニーズを具体 、個々の教育的ニーズを具体 的につかみ、個のニーズに応 的につかみ、個のニーズに応 的につかみ、個のニーズに応 じた指導支援を行う。 じた指導支援を行う。

令和06年度 や学識経験者等から障害のあ | る児童生徒の状況について具 | る児童生徒の状況について具 じた指導支援を行う。

令和07年度 の適正な学びの場についての 相談活動や審議を行い、医師 や学識経験者等から障害のあ る児童生徒の状況について具 体的な助言を得ることにより 、個々の教育的ニーズを具体 的につかみ、個のニーズに応 じた指導支援を行う。

令和08年度 障害のある幼児・児童・生徒 の適正な学びの場についての 相談活動や審議を行い、医師 や学識経験者等から障害のあ る児童生徒の状況について具 体的な助言を得ることにより 、個々の教育的ニーズを具体 的につかみ、個のニーズに応 じた指導支援を行う。

事業コスト

事業費等	(手田)	令和0	4年度	令和0	5年度	令和0	6年度	令和0	7年度	令和08	8年度
尹 未貞寸	事未具寸(III)		決算	当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算	計画	決算
事	業費	909	642	909	647	909	734	939	0	939	(
伸び率	5 (%)	△2. 7%	△6. 7%	0%	0.8%	0%	13.4%	3.3%	△100%	0%	0%
	正規職員	14, 739	14, 816	14, 870	14, 870	14, 883	16, 052	0	0	0	(
人件費	正規職員以外	0	0	0	0	0	0	0	0	0	(
	小計	14, 739	14, 816	14, 870	14, 870	14, 883	16, 052	0	0	0	(
国庫	支出金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	(
県支	出金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	(
市	債	0	0	0	0	0	0	0	0	0	(
そ(の 他	0	0	0	0	0	0	0	0	0	C
一般財源	〔(税等)	909	642	909	647	909	734	939	0	939	(
所要人数	正規職員	1. 90	1. 91	1. 91	1. 91	1. 91	2.06	0.00	0.00	0.00	0.00
(人)	正規職員以外	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
主な予算	1. 1. 1. 1. 1. 1. 1. 1. 1. 1. 1. 1. 1. 1	附属機関委員	報酬 150千円	、報償金 730	千円 等						

·								
	指標名	単位		令和04年度	令和05年度	令和06年度	令和07年度	令和08年度
	教育支援委員会件数		目標値					
_		件	実績値	392	397	416		
活動指標			達成度(%)	%	%	%	%	%
指			目標値					
標			実績値					
			達成度(%)					
	指導率(指導件数/申込件数)		目標値	100	100	100	100	
		%	実績値	100	100	100		
成果指標			達成度(%)	100%	100%	100%	%	%
指			目標値					
標			実績値					
			達成度(%)					

<u> </u>					
評価基準					
[妥当性]事業のニーズはあるか	0	増加している		横ばい	減少している
[妥当性]事業手段は妥当か		現行の手段でよい	0	一部見直しが必要	見直しが必要
[妥当性]官民の役割は妥当か	0	市が行うべき		他の主体との協働も可能	市が行う必要性は薄れている
[妥当性]緊急的に取り組む必要はあるか	0	急いで取り組む		中長期的に取り組む	緊急性は薄い
[有効性]更に効果が期待できるか	0	できる		あまりできない	できない
[有効性]成果目標はどの程度達成しているか	0	達成している (90%以上)		おおむね達成 (70~90%未満)	達成していない (70%未満)
[有効性]上位施策への貢献度	0	重要かつ高い貢献度がある		一定の貢献度がある	貢献度は低い
[効率性]事業費を抑制できるか	0	できない		制約はあるが可能性はある	できる
[効率性]受益者負担の見直し		適正	0	負担は求められない	見直しが必要

0 7	DC - 70 1 41.	1年(1531年11日)								
市	充実				0					
事業内容の	現状維持									
	縮小									
方 向 性	廃止									
性		ゼロ	縮小	現状維持	拡大					
		コスト投入の方向性								

担当課評価の根拠	教育支援委員会への申し込み幼児児童生徒数は年々増加している。特別支援教育への関心の高まりとともに今後も人数は増えていくと考えられる。現行の教育支援委員会での審議の方法を継続するためには、委員を増員し、事業を充実させる必要がある。
見直し・改善内容	教育支援委員会に申込のあった幼児・児童・生徒に対して、教育支援委員会委員が、校園訪問や家庭訪問を行っている。また、関係機関との情報交換等も行っている。就学先の決定に向けて丁寧な対応が必要となってきている今、現状のような調査を引き続き行うために委員を増員するとともに、医療や福祉の面で意見を得るために専門的な立場の委員も増員する。

事務事業No 事業名

805 特別支援教育支援員派遣事業 [長期総合計画] 3 子供たちがいきいきと育つまち 政策 2 社会を生き抜く子供たちの学力の育成 施策 1 確かな学力を育む教育の推進 取組方針 2 信頼と期待に応える学校づくりの推進

[事業基本情報]

13-X-1-11-10									
事業区分(1)	事業経費	0	管理経費						
事来四月(1)	その他								
事業区分(2)	自治事務	0	法定受託事務						
事来四月(4)	その他								
	会計	一般会計							
	款	教育費							
会計•	項		教育総務費						
予算区分	目		教育振興費						
	大事業		教育振興事業						
	中事業	特別ス	支援教育支援員派記	豊事業					

事業種別	継続		関連個別計画	和歌山市教育振興基本計画			
事業年度	無し	~	無し	担当課・担当課長・Tel	学校支援課	岩本 信哉	435-1139
事業実施の根拠法令	学校教育法 第8	1条		関連課			

1 事業内容

_	1	争果內谷						
ſ		(「誰・何」をど	ういう状態にするための事業	カュ)			全体事業概要	
Γ		特別支援教育支援員、特別	支援教育支援補助員は、発達	障害、肢体不	心身に障害の	ある児童生徒、肢体に障害のあ	る児童生徒の学校生活における	学習上や生活上の介助・支援
-		自由など障害のある児童生	徒が在籍する学級において、	児童生徒や教	を行う。			
-		員(担任)を支援すること	により学校運営の円滑化を図	る。				
-	事	特別支援教育専門員が学校	を巡回し、学校や特別支援教	育支援員に対				
-	業目							
-	的的	や校内での支援体制づくりの	の整備を進める。					
-								
-								
-								
t		/	令和04年度	令和05	5年度	令和06年度	令和07年度	令和08年度
-			発達障害のある児童・生徒、	発達障害のある	児童・生徒、	発達障害のある児童・生徒、	発達障害のある児童・生徒、	発達障害のある児童・生徒、
-			肢体に障害がある児童・生徒	肢体に障害があ	る児童・生徒	肢体に障害がある児童・生徒	肢体に障害がある児童・生徒	肢体に障害がある児童・生徒
-			に学習上生活上の支援、介助	に学習上生活上	の支援、介助	に学習上生活上の支援、介助	に学習上生活上の支援、介助	に学習上生活上の支援、介助
-	事		を行う支援員、支援補助員を	を行う支援員、	支援補助員を	を行う支援員、支援補助員を	を行う支援員、支援補助員を	を行う支援員、支援補助員を
-	業中		派遣する。	派遣する。		派遣する。	派遣する。	派遣する。
-	事業内容		個別の支援の充実、教育環境	個別の支援の充	宝、教育環境	個別の支援の充実、教育環境	個別の支援の充実、教育環境	個別の支援の充実、教育環境
-	_		の改善を図るため、特別支援	の改善を図るた	め、特別支援	の改善を図るため、特別支援	の改善を図るため、特別支援	の改善を図るため、特別支援
-			教育専門員が学校を巡回する	 教育専門員が学	校を巡回する	教育専門員が学校を巡回する	教育専門員が学校を巡回する	教育専門員が学校を巡回する
-								
- [/	[_		<u> </u>	<u> </u>	

2 事業コスト

事業費等	: (手田)	令和0	4年度	令和0	5年度	令和06年度		令和0	7年度	令和08	8年度
于木具 寸	事术其寸(111)		決算	当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算	計画	決算
事	業費	3, 080	2, 959	3, 080	2,849	3,080	3, 025	3, 080	0	3, 080	0
伸び率	5 (%)	0%	△2.5%	0%	△3.7%	0%	6. 2%	0%	△100%	0%	0%
	正規職員	14, 739	14, 816	14, 870	14, 870	14, 883	10, 753	0	0	0	0
人件費	正規職員以外	139, 849	178, 434	177, 178	171, 577	182, 692	168, 144	0	0	0	0
	小計	154, 588	193, 250	192, 048	186, 447	197, 575	178, 897	0	0	0	0
国庫	支出金	550	517	550	473	550	531	550	0	550	0
県支	出金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
市	債	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
そ(の 他	382	0	671	0	975	0	1, 088	0	0	0
一般財源	(税等)	2, 148	2, 442	1,859	2, 376	1, 555	2, 494	1, 442	0	2, 530	0
所要人数	正規職員	1. 90	1. 91	1. 91	1. 91	1. 91	1. 38	0.00	0.00	0.00	0.00
(人)	正規職員以外	64. 53	81. 35	81. 20	78. 70	84. 76	74. 17	0.00	0.00	0.00	0.00
主な予算	算 内訳	報償金 3,08	0千円								

J	口际及口"天順							
	指標名	単位		令和04年度	令和05年度	令和06年度	令和07年度	令和08年度
	特別支援教育支援員、支援補助員配置校数		目標値	70	70	70	71	
		校	実績値	62	67	70		
活動			達成度(%)	88.6%	95. 7%	%	%	%
指標	特別支援教育支援員、支援補助員配置数		目標値	80	80	80	80	
標		人	実績値	69	69	78		
			達成度(%)	86. 3%	86. 3%	%	%	%
	配置率(配置校/配置希望校)		目標値	100	100	100	100	
4.		%	実績値	89. 9	97. 1	100		
成果指標			達成度(%)	89. 9%	97. 1%	100%	%	%
指			目標値					
標			実績値					
			達成度(%)					

<u> </u>					
評価基準					
[妥当性]事業のニーズはあるか	0	増加している		横ばい	減少している
[妥当性]事業手段は妥当か		現行の手段でよい	0	一部見直しが必要	見直しが必要
[妥当性]官民の役割は妥当か	0	市が行うべき		他の主体との協働も可能	市が行う必要性は薄れている
[妥当性]緊急的に取り組む必要はあるか		急いで取り組む	0	中長期的に取り組む	緊急性は薄い
[有効性]更に効果が期待できるか	0	できる		あまりできない	できない
[有効性]成果目標はどの程度達成しているか		達成している (90%以上)	0	おおむね達成 (70~90%未満)	達成していない (70%未満)
[有効性]上位施策への貢献度		重要かつ高い貢献度がある	0	一定の貢献度がある	貢献度は低い
[効率性]事業費を抑制できるか	0	できない		制約はあるが可能性はある	できる
[効率性]受益者負担の見直し		適正	0	負担は求められない	見直しが必要

	D4 . 74 . 4	T (177 11 HVH)	· III		
市	充実				0
事業内容の	現状維持				
	縮小				
方 向 性	廃止				
性		ゼロ	縮小	現状維持	拡大
コスト投入の方向性					

担当課評価の根拠	立ち歩きや飛び出し、粗暴な言動等により落ち着いて学習に集中できない子ども、また通常の学級における発達障害等で困り感を持った子どもへの個別対応が急務であり、支援体制の充実には、特別支援教育支援員の増員が必要である。
見直し・改善内容	通常の学級における学習指導や生活指導、別室での取り出し指導を行い、落ち着いた教育環境づくりを推進するためには、特別支援教育支援員の人数増員が必要である。就学指導において、特別支援学校への就学が適当と判定を受けても、保護者の希望で地域の学校へ就学するケースも増加しているため、複数配置も重要となってくる。また、個別の支援のあり方や支援体制づくりの充実に向けて、特別支援教育専門員を巡回訪問させる。

事務事業No 事業名

848 特別支援学級施設充実事業(小学校) [長期総合計画] 子供たちがいきいきと育つまち 分野別目標 社会を生き抜く子供たちの学力の育成 政 策 確かな学力を育む教育の推進 施 策 1 信頼と期待に応える学校づくりの推進 取組方針

[事業基本情報]

[尹禾丛平旧秋]						
事業区分(1)	事業経費	0	管理経費			
事来四次(1)	その他					
事業区分(2)	自治事務	0	法定受託事務			
事来四万(4)	その他					
	会計	一般会計				
	款	教育費				
会計・	項		小学校費			
予算区分	目	学校管理費				
	大事業		小学校管理事業			
	中事業	特別支援学級施設充実事業 (小学校)				

事業種別	継続		関連個別計画	和歌山市教育振興基本計画		
事業年度	無し ~ 無し		担当課・担当課長・Tel	学校支援課 岩本 信哉 435-1139		
事業実施の根拠法令			関連課			

1		事業内容									
Γ		(「誰・何」をど	ういう状態にするための事業	カゝ)		全体事業概要					
Г		特別支援学級や院内学級に在籍する児童及び通級指導教室に通級する			特別支援学級、院内学級及び通級指導教室に通級する児童が適切な教育が受けられるよう充実を図る。						
		児童が、障害に応じた適切	な教育が受けられるよう、教	材や図書等の							
		充実を図る。									
19 E	事業 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1										
L	4	,	令和04年度	∆.fn0	5年度	△和00年度	令和07年度	会和00年 库			
			1 11 1 2 2			令和06年度	7 11 1 1 2 2	令和08年度			
			特別支援学級、院内学級及び		院内学級及び	特別支援学級、院内学級及び	特別支援学級、院内学級及び	特別支援学級、院内学級及び			
			通級指導教室に消耗品費、図	通級指導教室(こ消耗品費、図	通級指導教室に消耗品費、図	通級指導教室に消耗品費、図	通級指導教室に消耗品費、図			
			書購入費及び校用器具費を配	書購入費及び村	交用器具費を配	書購入費及び校用器具費を配	書購入費及び校用器具費を配	書購入費及び校用器具費を配			
4	丰		分し、障害のある児童の教育	分し、障害のな	ある児童の教育	分し、障害のある児童の教育	分し、障害のある児童の教育	分し、障害のある児童の教育			
P 21	事業勺容		充実を図る。	充実を図る。		充実を図る。	充実を図る。	充実を図る。			

車	等 (千円)	令和0	令和04年度 令和05年度		5年度	令和06年度		令和07年度		令和08年度	
尹 术貝、	£ (111)	当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算	計画	決算
事	業費	2, 166	2, 145	2, 166	2, 143	2, 166	2, 148	2, 166	0	2, 166	0
伸び習	≤ (%)	10. 2%	△8. 2%	0%	△0.1%	0%	0. 2%	0%	△100%	0%	0%
	正規職員	2, 948	2, 948	2, 959	2, 959	2, 961	3, 195	0	0	0	0
人件費	正規職員以外	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	小計	2, 948	2, 948	2, 959	2, 959	2, 961	3, 195	0	0	0	0
国庫	支出金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
県才	で出金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
市	債	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
そ	の他	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
一般財源	泵 (税等)	2, 166	2, 145	2, 166	2, 143	2, 166	2, 148	2, 166	0	2, 166	0
所要人数	正規職員	0.38	0.38	0.38	0.38	0.38	0.41	0.00	0.00	0.00	0.00
(人)	正規職員以外	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
主な予算	章内訳	消耗品費 92	7千円、図書購	入費 362千円	、校用器具費	860千円 等					

<u></u>	日保及U·夫順							
	指標名	単位		令和04年度	令和05年度	令和06年度	令和07年度	令和08年度
	対象学級数 (新設含む)		目標値					
_		学級	実績値	154	169	188		
活動指標			達成度(%)	%	%	%	%	%
指			目標値					
標			実績値					
			達成度(%)					
	予算執行率		目標値	100	100	100	100	
		%	実績値	99	98. 9	99. 1		
成果指標			達成度(%)	99%	98.9%	99. 1%	%	%
指			目標値					
標			実績値					
			達成度(%)					

_ · · · · · · · · · · · · · · · · · · ·					
評価基準					
[妥当性]事業のニーズはあるか	0	増加している		横ばい	減少している
[妥当性]事業手段は妥当か		現行の手段でよい	0	一部見直しが必要	見直しが必要
[妥当性]官民の役割は妥当か	0	市が行うべき		他の主体との協働も可能	市が行う必要性は薄れている
[妥当性]緊急的に取り組む必要はあるか		急いで取り組む	0	中長期的に取り組む	緊急性は薄い
[有効性]更に効果が期待できるか	0	できる		あまりできない	できない
[有効性]成果目標はどの程度達成しているか	0	達成している (90%以上)		おおむね達成 (70~90%未満)	達成していない (70%未満)
[有効性]上位施策への貢献度		重要かつ高い貢献度がある	0	一定の貢献度がある	貢献度は低い
[効率性]事業費を抑制できるか	0	できない		制約はあるが可能性はある	できる
[効率性]受益者負担の見直し		適正	0	負担は求められない	見直しが必要

=		- (1 PICE			
市	充実				0
事業内容の	現状維持				
	縮小				
方 向 性	廃止				
性		ゼロ	縮小	現状維持	拡大
コスト投入の方向性					

担当課評価の根拠	特別支援学級に在籍する児童および通級指導教室に通級する児童は、近年急激に増加してきている。そのため、特別支援教育にむけた基礎的環境整備の充実が望まれる。
見直し・改善内容	基礎的環境整備を充実させていくことで、障害のある児童への支援体制づくりを進める。

事務事業No

事業名 1077

3

2

1

[長期総合計画] 分野別目標

政 策

施 策

取組方針

学校支援事業
子供たちがいきいきと育つまち
社会を生き抜く子供たちの学力の育成
確かな学力を育む教育の推進

信頼と期待に応える学校づくりの推進

[事業基本情報]

事業区分(1)	事業経費	0					
事来区が(1)	その他						
事業区分(2)	自治事務	0	法定受託事務				
事来四万(2)	その他						
	会計	一般会計					
	款	教育費					
会計・	項	教育総務費					
予算区分	目	教育振興費					
	大事業		教育振興事業				
	中事業	学校支援事業					

事業種別	継続			関連個別計画	和歌山市教育振興基本計画			
事業年度	無し	~	無し	担当課・担当課長・Tel	学校支援課	岩本 信哉	435-1139	
事業実施の根拠法令			関連課		•			

1 事業内容

	1	ず未17付												
ſ		(「誰・何」をど	ういう状態にするための事業	カゝ)			全体事業概要							
Γ		学校をめぐる諸問題を解決	するために、学校問題サポー	トチームを活	学校が単独では対応が難しい問題や要望を学校問題解決サポートチームを編制し、学校に対して対応や解									
-		用する。			決策を指導、助言する。									
-														
-	事													
	事業目													
	的													
-														
Γ		/	令和04年度	令和0	5年度	令和06年度	令和07年度	令和08年度						
			学校が単独では解決が困難な	学校が単独では	は解決が困難な	学校が単独では解決が困難な	学校が単独では解決が困難な	学校が単独では解決が困難な						
			事業に対応するため、弁護士	事業に対応する	るため、弁護士	事業に対応するため、弁護士	事業に対応するため、弁護士	事業に対応するため、弁護士						
			、精神科医、心理士、スクー	、精神科医、心	心理士、スクー	、精神科医、心理士、スクー	、精神科医、心理士、スクー	、精神科医、心理士、スクー						
	事		ルソーシャルワーカー、警察	ルソーシャルワ	フーカー、警察	ルソーシャルワーカー、警察	ルソーシャルワーカー、警察	ルソーシャルワーカー、警察						
	事業内容		OB、教員OBの専門家及び	OB、教員OI	3の専門家及び	OB、教員OBの専門家及び	OB、教員OBの専門家及び	OB、教員OBの専門家及び						
	容		関係課職員によるサポートチ	関係課職員に。	にるサポートチ	関係課職員によるサポートチ	関係課職員によるサポートチ	関係課職員によるサポートチ						
			ームから、対応についての助	ームから、対応	なについての助	ームから、対応についての助	ームから、対応についての助	ームから、対応についての助						
			言を受けて、学校をめぐる諸	言を受けて、	学校をめぐる諸	言を受けて、学校をめぐる諸	言を受けて、学校をめぐる諸	言を受けて、学校をめぐる諸						
			問題を解決する。	問題を解決する	5.	問題を解決する。	問題を解決する。	問題を解決する。						
- 1		 /												

事業費等	: (手田)	令和0	4年度	令和0	5年度	令和0	6年度	令和07年度		令和08	年度
于 术貝寸	. (111)	当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算	計画	決算
事刻	 業費	970	622	880	567	776	624	776	0	776	(
伸び率	(%)	0%	△21.9%	△9. 3%	△8.8%	△11.8%	10.1%	0%	△100%	0%	0%
	正規職員	9, 774	9, 852	9, 887	9, 887	9, 896	16, 052	0	0	0	0
人件費	正規職員以外	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	小計	9, 774	9, 852	9, 887	9, 887	9, 896	16, 052	0	0	0	0
国庫	支出金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
県支	出金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	C
市	債	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
その	の他	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
一般財源	(税等)	970	622	880	567	776	624	776	0	776	0
所要人数	正規職員	1. 26	1. 27	1. 27	1. 27	1. 27	2.06	0.00	0.00	0.00	0.00
(人)	正規職員以外	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
主な予算内訳 報償金 776千円 等											

U								
	指標名	単位		令和04年度	令和05年度	令和06年度	令和07年度	令和08年度
	学校問題相談件数		目標値					
_		件	実績値	6	8	8		
活動指標			達成度(%)	%	%	%	%	%
指			目標値					
標			実績値					
			達成度(%)					
	問題解決率 (%)		目標値	100	100	100	100	
4		%	実績値	100	100	100		
成果指標			達成度(%)	100%	100%	100%	%	%
指			目標値					
標			実績値					
			達成度(%)					

_ · · · · · · · · · · · · · · · · · · ·					
評価基準					
[妥当性]事業のニーズはあるか	0	増加している		横ばい	減少している
[妥当性]事業手段は妥当か	0	現行の手段でよい		一部見直しが必要	見直しが必要
[妥当性]官民の役割は妥当か	0	市が行うべき		他の主体との協働も可能	市が行う必要性は薄れている
[妥当性]緊急的に取り組む必要はあるか		急いで取り組む	0	中長期的に取り組む	緊急性は薄い
[有効性]更に効果が期待できるか	0	できる		あまりできない	できない
[有効性]成果目標はどの程度達成しているか		達成している (90%以上)	0	おおむね達成 (70~90%未満)	達成していない (70%未満)
[有効性]上位施策への貢献度		重要かつ高い貢献度がある	0	一定の貢献度がある	貢献度は低い
[効率性]事業費を抑制できるか	0	できない		制約はあるが可能性はある	できる
[効率性]受益者負担の見直し		適正	0	負担は求められない	見直しが必要

	54 - 74 1 41	T (177 11 HVH			
事	充実				0
事業内容の	現状維持				
容の	縮小				
方向性	廃止				
性		ゼロ	縮小	現状維持	拡大
			コスト投え	人の方向性	

担当課評価の根拠	子供や家庭を取り巻く環境が複雑化する中で、学校だけでは解決することが難しい問題が今後も増加し、学校問題サポートチームによる助言のニーズが高まることが予想されることから、サポートチームの増員が必要である。
見直し・改善内容	一つのケースを多面的に捉え、スクールソーシャルワーカー、心理士、警察OB、教員OBなど複数の視点からサポートしていくことによって、問題の早期解決を図る。

事務事業No 事業名

医療的ケア児支援事業 20406 [長期総合計画] 子供たちがいきいきと育つまち 分野別目標 社会を生き抜く子供たちの学力の育成 政 策 確かな学力を育む教育の推進 施 策 1 信頼と期待に応える学校づくりの推進 取組方針

[事業基本情報]

事業区分(1)	事業経費	0	管理経費				
ず来四次(1)	その他						
事業区分(2)	自治事務	0	○ 法定受託事務				
サポ四万(4)	その他						
	会計	一般会計					
	款	教育費					
会計・	項		教育総務費				
予算区分	目		教育振興費				
	大事業		教育振興事業				
	中事業	医	療的ケア児支援事	業			

事業種別	継続		関連個別計画				
事業年度	無し	~	無し	担当課・担当課長・Tel	学校支援課	岩本 信哉	435-1139
事業実施の根拠法令			関連課			•	

1	事業内容										
	(「誰・何」をど	ういう状態にするための事業	(な)			全体事業概要					
事業目的		徒に対し、必要な支援を行う		「医療的ケア児及びその家族に対する支援に関する法律」が令和3年9月18日施行されたことにより学校の設置者は、その設置する学校に在籍する医療的ケア児に対し、適切な支援を行うことが責務になたことにより、医療的ケアが必要な児童生徒が医療的ケアが必要でない児童生徒と共に、安心して教育受けられるよう、看護師等を配置する。							
	/	令和04年度 医療的ケアが必要か児童生徒	令和05 医療的ケアが必		令和06年度 医療的ケアが必要な児童生徒	令和07年度 医療的ケアが必要か児童生徒	令和08年度 医療的ケアが必要な児童生徒				
					に対し、必要に応じ、看護師		に対し、必要に応じ、看護師				
,		を配置する。	等を配置する。		等を配置する。	等を配置する。	等を配置する。				
事業内容											

2 事業コスト

事業費等	(手田)	令和0	4年度	令和0	5年度	令和0	6年度	令和0	7年度	令和08	8年度
于术具寸			決算	当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算	計画	決算
事	業費	2, 962	918	1, 275	986	6, 724	5, 416	7, 641	0	7, 641	(
伸び率	5 (%)	0%	0%	△57%	7.4%	427.4%	449. 3%	13.6%	△100%	0%	0%
	正規職員	2,017	4, 965	4, 983	4, 983	4, 987	5, 377	0	0	0	(
人件費	正規職員以外	0	0	0	0	0	0	0	0	0	(
	小計	2,017	4, 965	4, 983	4, 983	4, 987	5, 377	0	0	0	(
国庫	支出金	987	305	425	328	2, 241	1, 805	2, 546	0	2, 546	(
県支	出金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	(
市	債	0	0	0	0	0	0	0	0	0	(
そ(の 他	0	0	0	0	0	0	0	0	0	(
一般財源	〔(税等)	1, 975	613	850	658	4, 483	3, 611	5, 095	0	5, 095	(
所要人数	正規職員	0. 26	0.64	0.64	0.64	0.64	0. 69	0.00	0.00	0.00	0.00
(人)	正規職員以外	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
主な予算内訳		業務委託料	6,724千円								

U								
Г	指標名	単位		令和04年度	令和05年度	令和06年度	令和07年度	令和08年度
	支援した児童・生徒数		目標値					
		人	実績値	4	2	3		
活動指標			達成度(%)	%	%	%	%	%
指			目標値					
標			実績値					
			達成度(%)					
	支援した児童・生徒数		目標値					
		人	実績値	4	2	3		
成果指標			達成度(%)	%	%	%	%	%
指			目標値					
標			実績値					
			達成度(%)					

_ · · · · · · · · · · · · · · · · · · ·					
評価基準					
[妥当性]事業のニーズはあるか	0	増加している		横ばい	減少している
[妥当性]事業手段は妥当か	0	現行の手段でよい		一部見直しが必要	見直しが必要
[妥当性]官民の役割は妥当か	0	市が行うべき		他の主体との協働も可能	市が行う必要性は薄れている
[妥当性]緊急的に取り組む必要はあるか		急いで取り組む	0	中長期的に取り組む	緊急性は薄い
[有効性]更に効果が期待できるか	0	できる		あまりできない	できない
[有効性]成果目標はどの程度達成しているか	0	達成している (90%以上)		おおむね達成 (70~90%未満)	達成していない (70%未満)
[有効性]上位施策への貢献度	0	重要かつ高い貢献度がある		一定の貢献度がある	貢献度は低い
[効率性]事業費を抑制できるか	0	できない		制約はあるが可能性はある	できる
[効率性]受益者負担の見直し		適正	0	負担は求められない	見直しが必要

	54 - 74 1 41	T (177 11 HVH				
事	充実				0	
事業内容の	現状維持					
容の	縮小					
方向性	廃止					
性		ゼロ	縮小	現状維持	拡大	
		コスト投入の方向性				

担当課評価の根拠	医療的ケア児及びその家族に対する支援に関する法律にのっとり、必要な医療的ケアを行っている。年々、学校での医療的ケアを求める児童・生徒は増加している。
見直し・改善内容	継続して医療的ケアを行えるよう、訪問看護ステーションはじめ看護師の確保に努める。また、障害者支援課と連携し、医療的ケアを必要とする幼児の早期把握に努める。

事務事業No 事業名

517 教育相談活動事業

•		NO INDICATOR
[長期総合計画]	j	
分野別目標	3	子供たちがいきいきと育つまち
政 策	2	社会を生き抜く子供たちの学力の育成
施策	1	確かな学力を育む教育の推進
取組方針	2	信頼と期待に応える学校づくりの推進

[事業基本情報]

事業区分(1)	事業経費	0	管理経費				
事来四月(1)	その他						
事業区分(2)	自治事務	0	法定受託事務				
事未四月(4)	その他						
	会計	一般会計					
	款		教育費				
会計•	項	教育総務費					
予算区分	目	子ども支援センター費					
	大事業	子と	ごも支援センター	事業			
	中事業		教育相談活動事業	É			

事業種別	継続		関連個別計画				
事業年度	無し	~	無し	担当課・担当課長・Tel	子ども支援センター	尾崎 有希子	402-7830
事業実施の根拠法令	子ども支援センタ	一条例		関連課	こども家庭センター		

1	L	事業内容								
Γ		(「誰・何」をど	ういう状態にするための事業	カ ゝ)	全体事業概要					
Γ	T	18歳までの幼児児童生徒。	や保護者、教職員を対象に、	教育や教育に 不登校など、	児童生徒のおける学校教育上の	課題について、児童生徒、保護	者、教職員の相談に応じるこ			
		関する相談の窓口を一元化で	することで、問題の早期解決	を図る。 とによって、	諸問題の解決と、学校教育の活	性化を目指し、支援を行う。				
1	事									
1	事業目									
- L	的									
- 1										
Γ			令和04年度	令和05年度	令和06年度	令和07年度	令和08年度			
			来所及び電話による教育相談	来所及び電話による教育相談	来所及び電話による教育相談	来所及び電話による教育相談	来所及び電話による教育相談			
			を実施する。	を実施する。	を実施する。	を実施する。	を実施する。			
1	事									
1	事業为容									
1	容									

事業費等	芝 (手田)	令和0	4年度	令和0	令和05年度		令和06年度		7年度	令和08年度	
尹 术貝 5	F (111)	当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算	計画	決算
事	業費	136	124	134	128	137	126	139	0	139	0
伸び幸	₹ (%)	△0. 7%	△5. 3%	△1.5%	3. 2%	2. 2%	△1.6%	1.5%	△100%	0%	0%
	正規職員	16, 756	15, 825	15, 804	16, 038	15, 818	13, 792	12,000	0	12,000	0
人件費	正規職員以外	9, 475	12, 434	12, 298	12, 298	12, 288	12, 288	10, 247	0	10, 247	0
	小計	26, 231	28, 259	28, 102	28, 336	28, 106	26, 080	22, 247	0	22, 247	0
国庫	支出金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
県 見	出金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
市	債	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
そ	の他	53	69	94	114	136	145	150	0	150	0
一般財源	泵 (税等)	83	55	40	14	1	△19	△11	0	△11	0
所要人数	正規職員	2. 16	2.04	2.03	2.06	2.03	1. 77	1. 54	0.00	1. 54	0.00
(人)	正規職員以外	4. 13	5. 42	5. 42	5. 42	5. 42	5. 42	4. 52	0.00	4. 52	0.00
主な予算	章内訳	印刷製本費9	3千円 附属機	関委員報酬4	0 千円						

J	日保及 () 天順							
	指標名	単位		令和04年度	令和05年度	令和06年度	令和07年度	令和08年度
Г	相談者延人数(訪問相談を含む)		目標値	2000	2000	2000	2000	
		人	実績値	1232	1488	1380		
活動			達成度(%)	62%	74%	69%	%	%
指標	電話相談回数		目標値	500	500	500	500	
標		回	実績値	305	435	405		
			達成度(%)	61%	87%	81%	%	%
Г	社会的自立・学校復帰率(部分登校、高校進学を含む)		目標値	100	100	100	100	
		%	実績値	76	78	76		
成果指標			達成度(%)	%	78%	76%	%	%
指			目標値					
標			実績値					
			達成度(%)					

_ · · · · · · · · · · · · · · · · · · ·					
評価基準					
[妥当性]事業のニーズはあるか		増加している	0	横ばい	減少している
[妥当性]事業手段は妥当か	0	現行の手段でよい		一部見直しが必要	見直しが必要
[妥当性]官民の役割は妥当か	0	市が行うべき		他の主体との協働も可能	市が行う必要性は薄れている
[妥当性]緊急的に取り組む必要はあるか		急いで取り組む	0	中長期的に取り組む	緊急性は薄い
[有効性]更に効果が期待できるか	0	できる		あまりできない	できない
[有効性]成果目標はどの程度達成しているか		達成している (90%以上)	0	おおむね達成 (70~90%未満)	達成していない (70%未満)
[有効性]上位施策への貢献度		重要かつ高い貢献度がある	0	一定の貢献度がある	貢献度は低い
[効率性]事業費を抑制できるか	0	できない		制約はあるが可能性はある	できる
[効率性]受益者負担の見直し		適正	0	負担は求められない	見直しが必要

0 7	DC - 70 1 41.	T (1771 MM)	1 11-47		
市	充実				
事業内容の	現状維持			0	
	縮小				
方 向 性	廃止				
性		ゼロ	縮小	現状維持	拡大
			コスト投え	人の方向性	

担当課評価の根拠	教育・福祉の窓口を一つにすることで、内容に応じて教育・福祉が関わり、問題解決への支援や相談体制を適切に行うことができている。年々、ケースが複雑化・多様化しているが、心理士や社会福祉士、大学教授による専門的な助言により相談員の技量を維持できるよう取り組んでいる。主訴は不登校が多く、相談からふれあい教室へ繋がることも多い。入級生数は過去最高となり、事業のニーズは依然高い。なかでも不登校が長期化しているケースでは、要因が多岐にわたり複雑に絡み合っている場合があり、改善には、今後も長期的な支援が必要であると考える。
見直し・改善内容	多岐にわたるケースに対応できるよう、スキルを高める研修等により相談者のニーズに沿った適切な支援ができる取り組みを継続していく。また、相談窓口の周知も継続して行う。

事務事業No 事業名

518 外国籍児童等受入対策事業 [長期総合計画] 子供たちがいきいきと育つまち 分野別目標 社会を生き抜く子供たちの学力の育成 政 策 確かな学力を育む教育の推進 施 策 1 信頼と期待に応える学校づくりの推進 取組方針

[事業基本情報]

事業区分(1)	事業経費	0	管理経費				
事来四月(1)	その他						
事業区分(2)	自治事務	0	法定受託事務				
事来四月(4)	その他						
	会計	一般会計					
	款	教育費					
会計•	項		教育総務費				
予算区分	目	子	ども支援センター	·費			
	大事業	子ども支援センター事業					
	中事業	外国籍児童等受入対策事業					

事業種別	継続			関連個別計画			
事業年度	無し ~ 無し		担当課・担当課長・Tel	子ども支援センター	尾崎 有希子	402-7830	
事業実施の根拠法令	子ども支援センター条例			関連課	こども家庭センター		

1	事業内容						
Г	(「誰・何」をど	ういう状態にするための事業	カゝ)			全体事業概要	
Г	外国籍児童等で日本語の理解	解が難しい児童生徒に対し、	日常生活およ	外国籍児童等	で日本語の理解が難しい児童生	徒に対し、日常生活および学校	生活の充実を図ることを目的
	び学校生活の充実を図るこ	とを目的として支援を行う。		として支援を行	〒う。		
耳	£						
事業							
台	J						
Г		令和04年度	令和0	5年度	令和06年度	令和07年度	令和08年度
		外国籍児童等で日本語理解が	外国籍児童等で	で日本語理解が	外国籍児童等で日本語理解が	外国籍児童等で日本語理解が	外国籍児童等で日本語理解が
		難しい児童生徒に対し、日本	難しい児童生徒	まに対し、日本	難しい児童生徒に対し、日本	難しい児童生徒に対し、日本	難しい児童生徒に対し、日本
		語支援ボランティアを学校へ	語支援ボランラ	ティアを学校へ	語支援ボランティアを学校へ	語支援ボランティアを学校へ	語支援ボランティアを学校へ
事		派遣する。	派遣する。		派遣する。	派遣する。	派遣する。
事業							
Ź							
-1	1/						

事業コス	· 等(千円)	令和0	4年度	令和0	5年度	令和0	6年度	令和0	7年度	令和08	8年度
尹未其	守(1口)	当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算	計画	決算
事	工業費	1,827	1, 379	1,827	1, 479	1,827	1, 719	1,827	0	1,827	0
伸び	率 (%)	43. 3%	△10.7%	0%	7. 3%	0%	16. 2%	0%	△100%	0%	0%
	正規職員	1,707	1, 552	1, 557	1,635	1, 559	1, 715	1, 481	0	1, 481	0
人件費	正規職員以外	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	小計	1,707	1, 552	1, 557	1,635	1, 559	1, 715	1, 481	0	1, 481	0
国庫	国庫支出金		459	609	492	609	505	609	0	609	0
県	支出金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
市	債	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
そ	の他	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
一般財	原(税等)	1, 218	920	1, 218	987	1, 218	1, 214	1, 218	0	1, 218	0
所要人数	正規職員	0. 22	0. 20	0. 20	0. 21	0. 20	0. 22	0. 19	0.00	0. 19	0.00
(人)	正規職員以外	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
主な予	算内訳	報償金1,812	千円 消耗品	불 15千円							_

J	ロ状及び大順							
	指標名	単位		令和04年度	令和05年度	令和06年度	令和07年度	令和08年度
	支援対象となる児童生徒数		目標値					
		人	実績値	25	27	32		
活動指標			達成度(%)	%	%	%	%	%
指			目標値					
標			実績値					
			達成度(%)					
	ボランティア派遣申請に対する派遣率		目標値	100	100	100	100	
		%	実績値	100	79	97		
成果指標			達成度(%)	100%	79%	97%	%	%
指			目標値					
標			実績値					
			達成度(%)					

_ · · · · · · · · · · · · · · · · · · ·						
評価基準						
[妥当性]事業のニーズはあるか	0	増加している		横ばい	Ù	載少している
[妥当性]事業手段は妥当か	0	現行の手段でよい		一部見直しが必要	J	見直しが必要
[妥当性]官民の役割は妥当か	0	市が行うべき		他の主体との協働も可能	Ī	市が行う必要性は薄れている
[妥当性]緊急的に取り組む必要はあるか	0	急いで取り組む		中長期的に取り組む	E Z	緊急性は薄い
[有効性]更に効果が期待できるか	0	できる		あまりできない	-	できない
[有効性]成果目標はどの程度達成しているか	0	達成している (90%以上)		おおむね達成 (70~90%未満)	ì	幸成していない (70%未満)
[有効性]上位施策への貢献度		重要かつ高い貢献度がある	0	一定の貢献度がある	Ī	貢献度は低い
[効率性]事業費を抑制できるか	0	できない		制約はあるが可能性はある	-	できる
[効率性]受益者負担の見直し		適正	0	負担は求められない]	見直しが必要

0 7	7 医50 万 同 L (国 3 体 f) 圖 /										
市	充実				0						
事業内容の	現状維持										
	縮小										
方 向 性	廃止										
性		ゼロ	縮小	現状維持	拡大						
	コスト投入の方向性										

担当課評価の根拠	外国籍等で日本語がうまく話せない児童生徒に対し、日本語の支援をすることにより、日常生活及び学校での学習活動が円滑に行えるようになった児童生徒もいる。外国籍児童生徒が減少していくことは考えにくく、今後もニーズは高まっていくと予想している。
見直し・改善内容	国際交流課、自治振興課と連携を図りつつ、広報活動を継続することで日本語支援ボランティアの登録者数を増やし、支援が必要な児童生徒すべてに支援が行き届くよう努めるとともに、ニーズに応じたきめ細やかなサポートを図る。

事務事業No 事業名

[事業基本情報]

事業区分(1)	事業経費	0	管理経費				
事来四月(1)	その他						
事業区分(2)	自治事務	0	法定受託事務				
事来区为(4)	その他						
	会計	一般会計					
	款	教育費					
会計・	項		教育総務費				
予算区分	目	子	ども支援センター	-費			
	大事業	子と	も支援センター	事業			
	中事業	不登校児童	生徒の学校復	帰支援事業			

事業種別	継続			関連個別計画			
事業年度	無し	~	無し	担当課・担当課長・Tel	子ども支援センター	尾崎 有希子	402-7830
事業実施の根拠法令	子ども支援センター条例			関連課		•	

1 事業内容

	(「誰・何」をどう	ういう状態にするための事業	カュ)			全体事業概要								
	不登校児童・生徒に対して、	安心して過ごすことができ	る心の居場所	不登校児童・生	上徒に対して、体験活動を重視	した適応指導教室や校内教育支	接センターの充実により学び							
	を提供し、集団への適応能力	力を高めて社会的自立を目指	す。	が継続できる場の選択肢を広げるとともに、学校や家庭、関係機関との連携を深め、学校復帰や社会的自立を支援していく。										
事 差 目 勺					No.									
+	/	令和04年度	令和0	5年度	令和06年度	令和07年度	令和08年度							
	/ [不登校児童生徒の学習活動・	不登校児童・生	上徒の学習活動	不登校児童・生徒の学習活動	不登校児童・生徒の学習活動	不登校児童・生徒の学習活動							
	/	学校復帰・社会的自立のため	・学校復帰・神	土会的自立のた	・学校復帰・社会的自立のた	学校復帰・社会的自立のた	学校復帰・社会的自立のた							
	/	の能力向上を支援する。	めの能力向上を	を支援する。	めの学びが継続できる場の確	めの学びが継続できる場の確	めの学びが継続できる場の確							
F	/				保及び能力向上を支援する。	保及び能力向上を支援する。	保及び能力向上を支援する。							
事类 了 字														
	J	不登校児童・生徒に対して、を提供し、集団への適応能力	不登校児童・生徒に対して、安心して過ごすことができを提供し、集団への適応能力を高めて社会的自立を目指 会和04年度 不登校児童生徒の学習活動・ 学校復帰・社会的自立のため の能力向上を支援する。	令和04年度 令和0 不登校児童生徒の学習活動・ 不登校児童・5 学校復帰・社会的自立のため ・学校復帰・社 の能力向上を支援する。 めの能力向上を	不登校児童・生徒に対して、安心して過ごすことができる心の居場所 不登校児童・生徒に対して、安心して過ごすことができる心の居場所 不登校児童・生徒のきる が継続できるな 立を支援してい	不登校児童・生徒に対して、安心して過ごすことができる心の居場所を提供し、集団への適応能力を高めて社会的自立を目指す。	不登校児童・生徒に対して、安心して過ごすことができる心の居場所を提供し、集団への適応能力を高めて社会的自立を目指す。							

2 事業コスト

事業費等	(千田)	令和0	4年度	令和0	5年度	令和0	6年度	令和0	7年度	令和0	8年度
尹 承負寸	(111)	当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算	計画	決算
事業	 と 費	669	647	605	561	573	4, 203	1, 360	0	1, 360	0
伸び率 (%)	(%)	35. 4%	120. 1%	△9.6%	△13.3%	△5. 3%	649. 2%	137. 3%	△100%	0%	0%
	正規職員	5, 043	4, 732	4, 749	4, 827	4, 754	10, 364	8, 961	0	8, 961	0
人件費	正規職員以外	4, 749	6, 217	6, 149	6, 149	6, 144	6, 144	6, 144	0	6, 144	0
	小計	9, 792	10, 949	10, 898	10, 976	10, 898	16, 508	15, 105	0	15, 105	0
国庫支出金		0	0	0	0	0	1, 254	0	0	0	0
県支	出金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
市	債	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
その	の他	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
一般財源	(税等)	669	647	605	561	573	2, 949	1, 360	0	1, 360	0
所要人数	正規職員	0. 65	0.61	0.61	0.62	0. 61	1. 33	1. 15	0.00	1. 15	0.00
(人)	正規職員以外	2. 07	2.71	2. 71	2.71	2. 71	2. 71	2. 71	0.00	2. 71	0.00
主な予算	内訳	報償金150千円	月 費用弁償22	千円 消耗品	費284千円等						

	指標名	単位		令和04年度	令和05年度	令和06年度	令和07年度	令和08年度
	適応指導教室開室日数		目標値	209	209	209	206	
_		日	実績値	216	216	218		
活動			達成度(%)	100%	100%	100%	%	%
指標	適応指導教室への入級人数		目標値					
標		人	実績値	124	151	176		
			達成度(%)	%	%	%	%	%
	社会的自立・学校復帰率(部分登校・高校進学を含む)		目標値	100	100	100	100	
		%	実績値	76	78	76		
成果指標			達成度(%)	76%	78%	76%	%	%
指			目標値					
標			実績値					
			達成度(%)					

_ · · · · · · · · · · · · · · · · · · ·					
評価基準					
[妥当性]事業のニーズはあるか	0	増加している		横ばい	減少している
[妥当性]事業手段は妥当か		現行の手段でよい	0	一部見直しが必要	見直しが必要
[妥当性]官民の役割は妥当か	0	市が行うべき		他の主体との協働も可能	市が行う必要性は薄れている
[妥当性]緊急的に取り組む必要はあるか	0	急いで取り組む		中長期的に取り組む	緊急性は薄い
[有効性]更に効果が期待できるか	0	できる		あまりできない	できない
[有効性]成果目標はどの程度達成しているか		達成している (90%以上)	0	おおむね達成 (70~90%未満)	達成していない (70%未満)
[有効性]上位施策への貢献度		重要かつ高い貢献度がある	0	一定の貢献度がある	貢献度は低い
[効率性]事業費を抑制できるか	0	できない		制約はあるが可能性はある	できる
[効率性]受益者負担の見直し		適正	0	負担は求められない	見直しが必要

	D4 . 74 . 4	T (177 11 HVH)	1 11-47		
市	充実				0
事業内容の	現状維持				
	縮小				
方 向 性	廃止				
性		ゼロ	縮小	現状維持	拡大
			コスト投え	人の方向性	

担当課評価の根拠	令和6年10月、市立全中学校及び義務教育学校に校内教育支援センターを設置するとともに、学習支援や体験活動を重視したふれあい教室及び校内教育支援センターをさらに充実させ、不登校児童生徒の学習が継続できる場の選択肢の拡大に努めている。また、指導者の研修会、学習会を実施し、指導者の力量アップを目指すとともに、教職員の研修会の充実も図り、学校や家庭、関連機関と連携を深め、学校復帰を支援している。不登校児童生徒数は高止まりしており、ふれあい教室へ通う児童生徒数過去最高となっている。時間的にも質的にも対応の難易度が上がっている。
見直し・改善内容	令和元年10月に文部科学省から通知された「不登校児童生徒支援の在り方について」においても、不登校児童生徒への支援は「学校へ登校する」という結果のみを目標にするのではなく、児童生徒が自らの進路を主体的に捉えて「社会的に自立することを目指す必要があること」が求められるようになった。ふれあい教室や校内教育支援センター等の、学びが継続できる居場所の充実に向け取り組みを継続する。

事務事業No 事業名

17743 学校相談支援事業

.,,,,		1 KIRKAKTA
長期総合計画]		
分野別目標	3	子供たちがいきいきと育つまち
政 策	2	社会を生き抜く子供たちの学力の育成
施策	1	確かな学力を育む教育の推進
取組方針	2	信頼と期待に応える学校づくりの推進

[事業基本情報]

事業区分(1)	事業経費	管理経費					
事来四月(1)	その他						
事業区分(2)	自治事務	法定受託事務					
事来四月(4)	その他						
	会計	一般会計					
	款	教育費					
会計•	項	教育総務費					
予算区分	目	子ども支援センター費					
	大事業	子ども支援センター事業					
	中事業	学校相談支援事業					

事業種別	業種別 継続		関連個別計画				
事業年度	無し	~	無し	担当課・担当課長・Tel	子ども支援センター	尾崎 有希子	402-7830
事業実施の根拠法令	事業実施の根拠法令		関連課	こども家庭センター			

1		事業 內谷									
Γ		(「誰・何」をど	ういう状態にするための事業	カュ)			全体事業概要				
Г	Ī	不登校やいじめ等、児童生徒	徒に係る諸問題についてその	背景を見立て	和歌山市立和歌山高等学校にはスクールカウンセラーを、和歌山市立の中学校区・義務教育学校区にはス						
		、心理や福祉の専門的な視野	野で予防・早期対応に向けた	相談活動の充	クールソーシャルワーカーを配置し、相談体制の充実を図り、学校現場が抱える不登校等様々な問題の解						
		実をはかる			決に努めるとともに家庭教育の改善に寄与する。						
事業上	事 業 目 的										
H			令和04年度	令和0	5年度	令和06年度	令和07年度	令和08年度			
			不登校児童生徒に対するカウ	不登校児童・生	生徒に対するカ	不登校児童・生徒に対するカ	不登校児童・生徒に対するカ	不登校児童・生徒に対するカ			
			ンセリングあるいは家庭訪問	ウンセリング	あるいは家庭訪	ウンセリングあるいは家庭訪	ウンセリングあるいは家庭訪	ウンセリングあるいは家庭訪			
			、家庭環境の改善に向けた相	問、家庭環境の	の改善に向けた	問、家庭環境の改善に向けた	問、家庭環境の改善に向けた	問、家庭環境の改善に向けた			
1	事		談を行う。必要に応じて関係	相談を行う。真	必要に応じて関	相談を行う。必要に応じて関	相談を行う。必要に応じて関	相談を行う。必要に応じて関			
]	事業村		機関と連携を図る。	係機関と連携を	を図る。	係機関と連携を図る。	係機関と連携を図る。	係機関と連携を図る。			
3	容										
-	L	/									

事業費等	(壬田)	令和0	4年度	令和0	5年度	令和00	令和06年度		7年度	令和08年度	
尹未貝守(1口)		当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算	計画	決算
事業		188	141	188	141	156	141	156	0	156	0
伸び率	(%)	△7. 4%	35. 6%	0%	0%	△17%	0%	0%	△100%	0%	0%
	正規職員	6,672	6, 361	6, 306	6, 384	6, 312	5, 143	4, 520	0	4, 520	0
人件費	正規職員以外	1, 583	2, 065	2, 043	2, 043	2,041	2, 041	3, 084	0	3, 084	0
	小計	8, 255	8, 426	8, 349	8, 427	8, 353	7, 184	7,604	0	7, 604	0
国庫ラ	大出金	4, 338	3, 988	4, 310	4, 092	4, 299	4, 157	4, 295	0	4, 295	0
県支	出金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
市	債	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
その) 他	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
一般財源	(税等)	△4, 150	△3, 847	△4, 122	△3, 951	△4, 143	△4, 016	△4, 139	0	△4, 139	0
所要人数	正規職員	0.86	0.82	0.81	0.82	0.81	0.66	0. 58	0.00	0. 58	0.00
(人)	正規職員以外	0.69	0. 90	0. 90	0. 90	0.90	0.90	1. 36	0.00	1. 36	0.00
主な予算内訳		報償費156	千円								

J	ロ伝及いた順							
	指標名	単位		令和04年度	令和05年度	令和06年度	令和07年度	令和08年度
	支援の必要な児童生徒に対し、継続支援を行った人数		目標値	600	600	600	600	
_		人	実績値	435	510	472		
活動			達成度(%)	73%	85%	79%	%	%
指標			目標値					
標			実績値					
			達成度(%)					
	関係支援機関につなげることができた割合		目標値	100	100	100	100	
		%	実績値	22	27	29		
成果			達成度(%)	22%	27%	29%	%	%
指標			目標値					
標			実績値					
			達成度(%)					

_ · · · · · · · · · · · · · · · · · · ·						
評価基準						
[妥当性]事業のニーズはあるか	0	増加している		横ばい		減少している
[妥当性]事業手段は妥当か	0	現行の手段でよい		一部見直しが必要		見直しが必要
[妥当性]官民の役割は妥当か	0	市が行うべき		他の主体との協働も可能		市が行う必要性は薄れている
[妥当性]緊急的に取り組む必要はあるか		急いで取り組む	0	中長期的に取り組む		緊急性は薄い
[有効性]更に効果が期待できるか	0	できる		あまりできない		できない
[有効性]成果目標はどの程度達成しているか		達成している (90%以上)		おおむね達成 (70~90%未満)	0	達成していない (70%未満)
[有効性]上位施策への貢献度		重要かつ高い貢献度がある	0	一定の貢献度がある		貢献度は低い
[効率性]事業費を抑制できるか	0	できない		制約はあるが可能性はある		できる
[効率性]受益者負担の見直し		適正	0	負担は求められない		見直しが必要

	D4 . 74 . 4	T (177 11 HVH)	· III		
市	充実				0
事業内容の	現状維持				
	縮小				
方 向 性	廃止				
性		ゼロ	縮小	現状維持	拡大
			コスト投え	人の方向性	

担当課評価の根拠	不登校や虐待、ヤングケアラー等、児童生徒を取り巻く問題は多様・複雑化している。また小学校での支援人数が増加し、早い段階での支援開始が必要となる。専門家の役割はますます重要となっており、問題解決に向け、早期の支援開始や関係機関へのつなぎ、制度の紹介など、教育・福祉・心理の高度な技量が求められる。
	早期支援が開始できるよう中学校を拠点とし校区内の小学校との連携も深めながら、教職員への研修や助言による間接的な支援を含む技量の向上に向け、心理士や社会福祉士等の専門家を招聘し、対応力を含む力量を高める研修を継続して行う。
見直し・改善内容	

事務事業No 事業名

519 生徒指導補助員配置事業

0.0		工作10分列 10 上 7 木
[長期総合計画]	j	
分野別目標	3	子供たちがいきいきと育つまち
政策	2	社会を生き抜く子供たちの学力の育成
施策	1	確かな学力を育む教育の推進
取組方針	3	学校の組織力と教職員の指導力向上

[事業基本情報]

事業区分(1)	事業経費	0	○ 管理経費				
事来区分(1)	その他						
事業区分(2)	自治事務	0	法定受託事務				
事来四万(2)	その他						
	会計	一般会計					
	款	教育費					
会計・	項	教育総務費					
予算区分	目	教育振興費					
	大事業		教育振興事業				
	中事業	生徒指導補助員配置事業					

事業種別	継続			関連個別計画	和歌山市教育振興基本計画		
事業年度	平成24年度	~	無し	担当課・担当課長・Tel	学校教育課	西谷 宣昭	435-1196
事業実施の根拠法令				関連課			

車娄内突

1	L	事業内容								
Γ		(「誰・何」をど	ういう状態にするための事業	カゝ)	全体事業概要					
Γ		生徒指導補助員の配置によ	り、きめ細やかな対応ができ	る時間を確保	各学校の事情により、必要性のある学校、主に「生徒指導」の面から学校現場をサポートする役割を担う					
		する事ができ、学校における	る生徒指導、学習環境整備、	個別指導の一	「生徒指導補助	助員(会計年度任用職員)」を	配置する。生徒指導補助員は、	児童生徒の問題行動に対して		
		層の充実を図る。			、緊急対応を征	_{丁ったり、発達障害等により個}	別の支援が必要になった子ども	たちを総合的に支援し、生活		
1	事				や学習上の困難	誰を改善する補助を行う。				
1	事業目的									
É	的									
L										
			令和04年度	令和0	5年度	令和06年度	令和07年度	令和08年度		
			配置が必要と判断する各校に	配置が必要と判	削断する各校に	配置が必要と判断する各校に	配置が必要と判断する各校に	配置が必要と判断する各校に		
			生徒指導補助員を配置する。	生徒指導補助員	員を配置する。	生徒指導補助員を配置する。	生徒指導補助員を配置する。	生徒指導補助員を配置する。		
1	事									
1	事業为容									
3	容									
		/								

2 事業コスト

事業費等	(手田)	令和0	4年度	令和0	5年度	令和0	6年度	令和0	7年度	令和08年度	
于术具寸	- (111)	当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算	計画	決算
事	業費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
伸び率	5 (%)	0%	0%	0%	0%	0%	0%	0%	0%	0%	0%
	正規職員	14, 661	14, 661	14, 714	14, 714	14, 727	14, 883	9, 896	0	9, 896	0
人件費	正規職員以外	1, 289	31, 524	29, 203	33, 287	29, 290	29, 403	30, 333	0	30, 333	0
	小計	15, 950	46, 185	43, 917	48,001	44, 017	44, 286	40, 229	0	40, 229	0
国庫	支出金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
県支	出金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
市	債	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
そ(の 他	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
一般財源	〔(税等)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
所要人数	正規職員	1.89	1.89	1.89	1.89	1.89	1. 91	1. 27	0.00	1. 27	0.00
(人)	正規職員以外	0. 57	13. 75	12. 87	14. 67	12. 92	12. 97	13. 38	0.00	13. 38	0.00
主な予算内訳		会計年度任用	職員報酬 30,	965千円等							

J	ロ状及び大順							
	指標名	単位		令和04年度	令和05年度	令和06年度	令和07年度	令和08年度
	生徒指導補助員配置人数		目標値	18	18	18	25	25
		人	実績値	21	24	27		
活動			達成度(%)	116.6%	133. 3%	150%	%	%
指標			目標値					
標			実績値					
			達成度(%)					
	ヒアリングにより配置してもらって良かったと答えた学校の数		目標値	21	23	26		
		校	実績値	21	23	26		
成果指標			達成度(%)	100%	100%	100%	%	%
指			目標値					
標			実績値					
			達成度(%)					

_ · · · · · · · · · · · · · · · · · · ·					
評価基準					
[妥当性]事業のニーズはあるか	0	増加している		横ばい	減少している
[妥当性]事業手段は妥当か	0	現行の手段でよい		一部見直しが必要	見直しが必要
[妥当性]官民の役割は妥当か	0	市が行うべき		他の主体との協働も可能	市が行う必要性は薄れている
[妥当性]緊急的に取り組む必要はあるか		急いで取り組む	0	中長期的に取り組む	緊急性は薄い
[有効性]更に効果が期待できるか	0	できる		あまりできない	できない
[有効性]成果目標はどの程度達成しているか	0	達成している (90%以上)		おおむね達成 (70~90%未満)	達成していない (70%未満)
[有効性]上位施策への貢献度	0	重要かつ高い貢献度がある		一定の貢献度がある	貢献度は低い
[効率性]事業費を抑制できるか		できない	0	制約はあるが可能性はある	できる
[効率性]受益者負担の見直し		適正	0	負担は求められない	見直しが必要

	7 区 2 万 内 区 (1 三 3 杯 前							
市	充実				0			
事業内容の	現状維持							
	縮小							
方 向 性	廃止							
性		ゼロ	縮小	現状維持	拡大			
			コスト投え	人の方向性				

担当課評価の根拠	学校現場では、問題行動等の発生件数は依然として多く、多岐にわたっており、担任だけでは対応が難しくなっている。また、教職員の若年層増加による経験不足が生じている等の課題が混在しており、その対応の一つとして、学級において補助的役割を担える「生徒指導補助員」の配置は重要な施策であると考える。令和5年度末の調査では、小学校41校、中学校17校、義務教育学校1校から生徒指導補助員の配置要望があった。今後、事業の充実・拡大のためには、人件費部分(主に賃金及び共済費)のコストの増加が見込まれる。
見直し・改善内容	学校現場において、総合的な生徒指導が充実するよう、より一層、要望と実態に即した予算要求と職員の配置を検討する。

事務事業No 事業名

18575 教育課題調査研究事業 [長期総合計画] 3 子供たちがいきいきと育つまち 政策 2 社会を生き抜く子供たちの学力の育成 施策 1 確かな学力を育む教育の推進

学校の組織力と教職員の指導力向上

[事業基本情報]

事業区分(1)	事業経費	管理経費						
事来区分(1)	その他							
事業区分(2)	自治事務	法定受託事務						
事来区为(4)	その他							
	会計	一般会計						
	款	教育費						
会計・	項	教育総務費						
予算区分	目	教育振興費						
	大事業	教育振興事業						
	中事業	教育課題調査研究事業						

事業種別 継続		関連個別計画				
事業年度	無し ~ 無し :		担当課・担当課長・Tel	学校教育課	西谷 宣昭	435-1196
事業実施の根拠法令		関連課		•	•	

1 事業内容

取組方針

		事業的容									
Γ		(「誰・何」をど	ういう状態にするための事業	カッ)		全体事業概要					
Γ		児童生徒の学力向上に向け、	研究テーマを設定し実践的	な研究を進め 学校の実態に	学校の実態に応じて重点となる各教科や領域を決め、指導方法の工夫や授業改善に取り組む。						
1		る。	3 。								
1											
	ŧ.										
	事業目的										
1	∄										
1	ניו										
1											
1											
ŀ	-		令和04年度	令和05年度	令和06年度	令和07年度	令和08年度				
1											
1			各研究指定校は、「国語」「	各研究指定校は、「国語」「	各研究指定校は、「国語」「	各研究指定校は、「国語」「	各研究指定校は、「国語」「				
1			算数」「社会」「理科」など	算数」「社会」「理科」など							
1			の教科や「道徳」などの領域	l	の教科や「道徳」などの領域		の教科や「道徳」などの領域				
	基		、「外国語活動」等の新しい	、「外国語活動」等の新しい	、「外国語活動」等の新しい	、「外国語活動」等の新しい	、「外国語活動」等の新しい				
1	彩		教育課題を設定し、「言語力	教育課題を設定し、「言語力	教育課題を設定し、「言語力	教育課題を設定し、「言語力	教育課題を設定し、「言語力				
	事業勺容		の育成」や「子供の主体的な	の育成」や「子供の主体的な	の育成」や「子供の主体的な	の育成」や「子供の主体的な	の育成」や「子供の主体的な				
1			学び」、「豊かな心の育成」	学び」、「豊かな心の育成」	学び」、「豊かな心の育成」	学び」、「豊かな心の育成」	学び」、「豊かな心の育成」				
1			等の研究主題のもと具体的な	等の研究主題のもと具体的な	等の研究主題のもと具体的な	等の研究主題のもと具体的な	等の研究主題のもと具体的な				
			研究実践を進め、研究発表会	研究実践を進め、研究発表会	研究実践を進め、研究発表会	研究実践を進め、研究発表会	研究実践を進め、研究発表会				
1			等を実践する。	等を実践する。	等を実践する。	等を実践する。	等を実践する。				

2 事業コスト

重業費	等(千円)	令和0	4年度	令和0	5年度	令和0	6年度	令和0	7年度	令和0	8年度
	4 (111)	当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算	計画	決算
事	業費	514	341	514	350	482	308	482	0	482	0
伸び	枢 (%)	0%	8.6%	0%	2.6%	△6. 2%	△12%	0%	△100%	0%	0%
	正規職員	6, 129	8, 611	8, 642	8, 564	8, 572	8, 650	6, 156	0	6, 156	0
人件費	正規職員以外	0	1,056	976	1,044	907	930	1, 101	0	194	0
	小計	6, 129	9, 667	9, 618	9,608	9, 479	9, 580	7, 257	0	6, 350	0
国庫	支出金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
県	支出金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
市	債	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
そ	の他	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
一般財	原(税等)	514	341	514	350	482	308	482	0	482	0
所要人数	正規職員	0. 79	1. 11	1. 11	1.10	1. 10	1. 11	0. 79	0.00	0.79	0.00
(人)	正規職員以外	0.00	0.46	0.43	0.46	0.40	0.41	0. 50	0.00	0.10	0.00
主な予算内訳		報償金 63千	円 印刷製本	費345千円等							,

J	口际及口"天順							
	指標名	単位		令和04年度	令和05年度	令和06年度	令和07年度	令和08年度
	研究指定校数		目標値	21	21	21	21	21
		校	実績値	20	21	21		
活動指標			達成度(%)	95%	100%	100%	%	%
指			目標値					
標			実績値					
			達成度(%)					
	研究紀要等作成校数		目標値	21	21	21	21	21
		校	実績値	20	21	21		
成果指標			達成度(%)	95%	100%	100%	%	%
指			目標値					
標			実績値					
			達成度(%)					

- 3-3/4 - HT III					
評価基準					
[妥当性]事業のニーズはあるか	0	増加している		横ばい	減少している
[妥当性]事業手段は妥当か	0	現行の手段でよい		一部見直しが必要	見直しが必要
[妥当性]官民の役割は妥当か	0	市が行うべき		他の主体との協働も可能	市が行う必要性は薄れている
[妥当性]緊急的に取り組む必要はあるか		急いで取り組む	0	中長期的に取り組む	緊急性は薄い
[有効性]更に効果が期待できるか	0	できる		あまりできない	できない
[有効性]成果目標はどの程度達成しているか	0	達成している (90%以上)		おおむね達成 (70~90%未満)	達成していない (70%未満)
[有効性]上位施策への貢献度		重要かつ高い貢献度がある	0	一定の貢献度がある	貢献度は低い
[効率性]事業費を抑制できるか	0	できない		制約はあるが可能性はある	できる
[効率性]受益者負担の見直し		適正	0	負担は求められない	見直しが必要

	7 及50分内压(压力脉机 區)									
事	充実				0					
事業内容の	現状維持									
容の	縮小									
方向性	廃止									
性		ゼロ	縮小	現状維持	拡大					
			コスト投え	人の方向性						

担当課評価の根拠	子供の基礎学力の向上、教育課題の解決を図るため、研究指定を推進し、更なる充実が必要である。
見直し・改善内容	様々な教育課題の解決に向け、教育委員会が提案する研究事業の指定校を増やし、研究の活性化を図る。

事務事業No 事業名

1101 教員研修事業

長期総合計画]								
分野別目標	3	子供たちがいきいきと育つまち						
政 策	2	社会を生き抜く子供たちの学力の育成						
施策	1	確かな学力を育む教育の推進						
取組方針	3	学校の組織力と教職員の指導力向上						

[事業基本情報]

事業区分(1)	事業経費	0	管理経費							
事来区分(1)	その他									
事業区分(2)	自治事務		0							
サ 未 匹 力 (4)	その他									
	会計	一般会計								
	款		教育費							
会計・	項		教育総務費							
予算区分	目	教育研究所費								
	大事業		教育研究所事業							
	中事業	教員研修事業								

事業種別継続		関連個別計画				
事業年度	無し ~ 無し :		担当課・担当課長・Tel	教育研究所	竹内 圭	435-1192
事業実施の根拠法令	教育公務員特例法		関連課		•	

	1											
ſ		(「誰・何」をどう	ういう状態にするための事業	カュ)		全体事業概要						
Γ		教員公務員特例法を準拠し、	市内教員の研修を計画的に	実施し指導力	学校教育の充実を図り、教員の指導力を向上させる校種別の教科領域に関わる教員研修である。教員のラ							
1		向上を目指す。また、授業の	改善研修を通して、児童生徒	の学力向上を	イフステージに応じた研修の計画的な実施により、教員の実践的な指導力を高める。また、客員指導主事							
		目指す。			を活用し、授業	業改善を推進する。						
:	事											
	事業目的											
	的											
1												
L												
			令和04年度	令和0	5年度	令和06年度	令和07年度	令和08年度				
			①基本研修 (教員のステージ	①基本研修(表	 対員のステージ	基本研修・専門研修の実施、	基本研修・専門研修の実施、					
			に応じた研修) の実施	に応じた研修)	の実施	客員指導主事事業の実施、ミ	客員指導主事事業の実施、ミ					
			②専門研修(教員の指導力・	②専門研修(碁	 負の指導力・	ドルリーダー育成研修の実施	ドルリーダー育成研修の実施					
1	事		専門性を高める研修)の実施	専門性を高める	る研修)の実施	、授業研究大会の開催	、授業研究大会の開催					
- 1	事業内容											
- [容											
-		/										

2 事業コスト

事業費等	: (手田)	令和0	4年度	令和0	5年度	令和0	6年度	令和0	7年度	令和0	8年度
于 未貝寸	. (111)	当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算	計画	決算
事業費		3, 394	2, 659	3, 359	2, 921	3, 996	3, 627	3, 908	0	0	(
伸び率	(%)	△45. 3%	7. 9%	△1%	9. 9%	19%	24. 2%	△2.2%	△100%	△100%	09
	正規職員	8, 300	8, 300	6, 462	0	0	0	0	0	0	(
人件費	正規職員以外	1, 758	2,630	2, 581	0	0	0	0	0	0	C
	小計	10, 058	10, 930	9, 043	0	0	0	0	0	0	(
国庫ラ	支出金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	(
県支	出金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	(
市	債	0	0	0	0	0	0	0	0	0	(
その	の 他	7	0	13	0	19	0	20	0	0	(
一般財源	(税等)	3, 387	2, 659	3, 346	2, 921	3, 977	3, 627	3, 888	0	0	(
所要人数	正規職員	1. 07	1. 07	0.83	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
(人)	正規職員以外	0. 62	0. 79	0. 79	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
主な予算	内部	会計年度任用	職員報酬2,230	千円、会計年月	度任用職員期末	ミ手当237千円、	報償金1,928	千円、管外出張	旅費278千円、	市内出張旅費	336千円、消
土なり奔り帆		耗品費316千円	円、会場その他	借上料213千円]、機械等借上	料146千円					

	- 日保及び光順							
	指標名	単位		令和04年度	令和05年度	令和06年度	令和07年度	令和08年度
	基本研修の実施回数		目標値	70	70	70		
		回	実績値	53	49	51		
活動			達成度(%)	75. 7%	70%	72. 9%	%	%
指標	専門研修の実施回数		目標値	15	15	15		
標		回	実績値	18	17	16		
			達成度(%)	120%	113%	107%	% %	%
	教職員研修の受講者数		目標値	3800	3800	3800		
4-		人	実績値	3248	3000	3537		
成果			達成度(%)	85. 5%	78. 9%	93. 1%	%	%
指標	専門研修受講者数		目標値	1000	1000	1000		
標		人	実績値	904	933	894		
			達成度(%)	90.4%	93. 3%	89. 4%	%	%

_ · · · · · · · · · · · · · · · · · · ·					
評価基準					
[妥当性]事業のニーズはあるか	0	増加している		横ばい	減少している
[妥当性]事業手段は妥当か	0	現行の手段でよい		一部見直しが必要	見直しが必要
[妥当性]官民の役割は妥当か	0	市が行うべき		他の主体との協働も可能	市が行う必要性は薄れている
[妥当性]緊急的に取り組む必要はあるか		急いで取り組む	0	中長期的に取り組む	緊急性は薄い
[有効性]更に効果が期待できるか	0	できる		あまりできない	できない
[有効性]成果目標はどの程度達成しているか		達成している (90%以上)	0	おおむね達成 (70~90%未満)	達成していない (70%未満)
[有効性]上位施策への貢献度	0	重要かつ高い貢献度がある		一定の貢献度がある	貢献度は低い
[効率性]事業費を抑制できるか	0	できない		制約はあるが可能性はある	できる
[効率性]受益者負担の見直し		適正	0	負担は求められない	見直しが必要

	7 区 7 区 7 区 3 区 1 区 1 区 1 区 1 区 1 区 1 区 1 区 1 区 1										
事	充実										
事業内容の	現状維持			0							
容の	縮小										
方向	廃止										
性		ゼロ	縮小	現状維持	拡大						
		コスト投入の方向性									

担当課評価の根拠	対面での集合研修を多く実施し、動画配信やオンラインによる研修も実施した。 また、教職経験4年以下の教員を中心に個別訪問研修を行った。
見直し・改善内容	専門研修講座の内容を精選し、現在の教育課題のニーズに沿った内容の研修を計画していく。動画配信による研修や対面での研修、また、経験の浅い教員への個別訪問研修を継続したい。

事務事業No

業No 事業名 18572 英語教育推進事業

10072		大阳秋月准连手术
[長期総合計画]		
分野別目標	3	子供たちがいきいきと育つまち
政策	2	社会を生き抜く子供たちの学力の育成
施策	2	国内外の多様な分野で活躍できる人材を育む教育の推進
取組方針	1	国際化・情報化に対応した教育の推進

[事業基本情報]

事業区分(1)	事業経費	管理経費					
于未区为(I)	その他						
事業区分(2)	自治事務	法定受託事務					
事来区为(4)	その他						
	会計	一般会計					
	款	教育費					
会計・	項	教育総務費					
予算区分	目	教育振興費					
	大事業	教育振興事業					
	中事業	英語教育推進事業					

事業種別		継続		関連個別計画			
事業年度	無し	~	無し	担当課・担当課長・Tel	学校教育課	西谷 宣昭	435-1196
事業実施の根拠法令				関連課			

1 事業内容

	L	争果的谷						
Г		(「誰・何」をど	ういう状態にするための事業	カ ゝ)			全体事業概要	
Γ		言語や文化に対する興味・	関心・態度を育成し、コミュ	ニケーション	早期英語教育	を実施することにより、国際化	社会に対応した人材の育成を目	指す。
1		能力の向上を図る。						
1								
1	虫							
1	業							
1	事業目的							
1	נים							
1								
1								
ŀ		/	令和04年度	令和0	5年度	令和06年度	令和07年度	令和08年度
-			1 11 1 1 1 1 1			小学校3年生から6年生のす		
1						べてのクラスに年間10時間		
1				l				
1			程度、中学校のすべてのクラ					程度、中学校のすべてのクラ
1	事業					スに8時間程度、外国人指導		
1	事業内容		助手を派遣し、学級担任や英			助手を派遣し、学級担任や英		
1	容		語専科教員とともに児童生徒	語専科教員とと	:もに児童生徒	語専科教員とともに児童生徒	や英語専科教員とともに児童	や英語専科教員とともに児童
1			を指導する。	を指導する。		を指導する。	生徒を指導する。	生徒を指導する。
1								
1								
1		/						

事業費等	5 (手田)	令和0	4年度	令和0	5年度	令和0	6年度	令和0	7年度	令和08	8年度
子 木具 寸	于 术员(1117		決算	当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算	計画	決算
事	業費	45	34	45	18	45	27	45	0	45	0
伸び率	₹ (%)	0%	△91.4%	0%	△47.1%	0%	50%	0%	△100%	0%	0%
	正規職員	4, 887	4, 887	4, 905	4, 905	4, 909	4, 987	6, 156	0	0	0
人件費	正規職員以外	0	17, 802	19, 469	20, 807	18, 318	18, 386	20, 222	0	0	0
	小計	4, 887	22, 689	24, 374	25, 712	23, 227	23, 373	26, 378	0	0	0
国庫	支出金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
県支	出金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
市	債	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
そ(の他	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
一般財源	(税等)	45	34	45	18	45	27	45	0	45	0
所要人数	正規職員	0.63	0. 63	0.63	0. 63	0.63	0.64	0. 79	0.00	0.00	0.00
(人)	正規職員以外	0.00	7. 76	8. 58	9. 17	8.08	8. 11	8. 92	0.00	0.00	0.00
主な予算	草内訳	会計年度任用	職員報酬 33,	470千円等							

	日保及U·天順							
	指標名	単位		令和04年度	令和05年度	令和06年度	令和07年度	令和08年度
	ALTの派遣人数		目標値	9	9	9	9	9
_		人	実績値	9	9	9		
活動指標			達成度(%)	100%	100%	100%	%	%
指			目標値					
標			実績値					
			達成度(%)					
	T・Tの授業回数 (小学校)		目標値	4596	4596	3890	4596	4596
		回	実績値	4003	4003	3823		
成果指標			達成度(%)	87%	%	98%	%	%
指	T・Tの授業回数(中学校)		目標値	2652	2652	1760	2652	2652
標		回	実績値	1381	1381	1165		
			達成度(%)	52.0%	%	66%	%	%

_ · · · · · · · · · · · · · · · · · · ·						
評価基準						
[妥当性]事業のニーズはあるか	0	増加している		横ばい	減少している	
[妥当性]事業手段は妥当か	0	現行の手段でよい		一部見直しが必要	見直しが必要	
[妥当性]官民の役割は妥当か	0	市が行うべき		他の主体との協働も可能	市が行う必要性	は薄れている
[妥当性]緊急的に取り組む必要はあるか	0	急いで取り組む		中長期的に取り組む	緊急性は薄い	
[有効性]更に効果が期待できるか	0	できる		あまりできない	できない	
[有効性]成果目標はどの程度達成しているか		達成している (90%以上)	0	おおむね達成 (70~90%未満)	達成していない	(70%未満)
[有効性]上位施策への貢献度		重要かつ高い貢献度がある	0	一定の貢献度がある	貢献度は低い	
[効率性]事業費を抑制できるか	0	できない		制約はあるが可能性はある	できる	
[効率性]受益者負担の見直し		適正	0	負担は求められない	見直しが必要	

	D4 . 74 . 4	T (177 11 HVH)	· III			
市	充実				0	
事業内容の	現状維持					
	縮小					
方 向 性	廃止					
性		ゼロ	縮小	現状維持	拡大	
コスト投入の方向性						

担当課評価の根拠	児童生徒たちのコミュニケーションの能力の向上のため、外国人講師から指導を受け。「聞いてわかった」、「話して通じた」という直接的なコミュニケーションの成功体験の積み上げが欠かせない。新学習指導要領の全面実施における、小学校5,6年生での教科化(現在の週1時間から週2時間に増加)、3,4年生の外国語活動の拡大を受けて、事業の充実・拡大は必須である。
見直し・改善内容	ALTの配置を増加し、定期的なネイティブスピーカーによる指導により、児童生徒の学習効果の向上を図る必要がある。

事務事業No 事業名 **726 情報教育研修車業**

/20		情報教育研修事業
[長期総合計画]		
分野別目標	3	子供たちがいきいきと育つまち
政策	2	社会を生き抜く子供たちの学力の育成
施策	2	国内外の多様な分野で活躍できる人材を育む教育の推進
取組方針	1	国際化・情報化に対応した教育の推進

[事業基本情報]

2 + X1 1 11 11 12								
事業区分(1)	事業経費	0	管理経費					
于未区为(I)	その他							
事業区分(2)	自治事務	0	法定受託事務					
事来区为(4)	その他							
	会計	一般会計						
	款		教育費					
会計•	項	教育総務費						
予算区分	目	教育研究所費						
	大事業		教育研究所事業	·				
	中事業		情報教育研修事業					

事業種別	事業種別継続		関連個別計画			
事業年度	無し ~	無し	担当課・担当課長・Tel	教育研究所	竹内 圭	435-1192
事業実施の根拠法令	地方教育行政の組織及び運営	営に関する法律	関連課			

1		事 莱内谷						
Γ		(「誰・何」をど	ういう状態にするための事業	カゝ)			全体事業概要	
Γ		情報教育のニーズを見極め、	研修のテーマを厳選し、今	必要な研修内	児童生徒の情報	製活用能力の向上が図れるよう	、21世紀にふさわしい学校教育	を実現する教職員の資質の向
		容・研修方法を吟味しながら	っ、本事業を展開する。		上を図る。			
1	事							
1	美							
H	事業目的							
- ['								
r	T		令和04年度	令和0	5年度	令和06年度	令和07年度	令和08年度
			情報教育研修、情報教育担当	情報教育研修、	情報教育担当	情報教育研修、情報教育担当	情報教育研修、情報教育担当	
			者会、管理職研修の実施、学	者会、管理職品	肝修の実施、学	者会、管理職研修の実施、学	者会、管理職研修の実施、学	
			校訪問研修の実施	校訪問研修の領	実施	校訪問研修の実施	校訪問研修の実施	
1	事							
1	事業勺容							
12	勺							
- []	-							
		/						

事業費等 (千円)		令和0	4年度	令和0	5年度	令和0	6年度	令和0	7年度	令和08	8年度
		当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算	計画	決算
事		1, 068	759	892	777	775	644	723	0	0	C
伸び率	(%)	△1.6%	0.8%	△16.5%	2.4%	△13.1%	△17. 1%	△6. 7%	△100%	△100%	0%
	正規職員	4, 577	4, 189	5, 606	0	0	0	0	0	0	0
人件費	正規職員以外	730	782	778	0	0	0	0	0	0	0
	小計	5, 307	4, 971	6, 384	0	0	0	0	0	0	0
国庫	支出金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
県支	出金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
市	債	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
その	り他	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
一般財源	(税等)	1,068	759	892	777	775	644	723	0	0	0
所要人数	正規職員	0. 59	0. 54	0.72	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
(人)	正規職員以外	0.34	0.35	0.35	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
主な予算	内訳	報償金250千円	円、管外出張旅	費24千円、消	毛品費638千円	、通信運搬費1	57千円、庁用署	器具費16千円			

0 日保及し大順								
	指標名	単位		令和04年度	令和05年度	令和06年度	令和07年度	令和08年度
	情報教育研修の実施回数		目標値	80	80	80		
		回	実績値	70	53	40		
活動指標			達成度(%)	87. 5%	66. 2%	50%	%	%
指			目標値					
標			実績値					
			達成度(%)					
	情報教育研修受講者数		目標値	1500	1500	1500		
4-		人	実績値	1050	932	930		
成果指標			達成度(%)	70%	62. 1%	62%	%	%
指			目標値					
標			実績値					
			達成度(%)					

_ · · · · · · · · · · · · · · · · · · ·					
評価基準					
[妥当性]事業のニーズはあるか	0	増加している		横ばい	減少している
[妥当性]事業手段は妥当か	0	現行の手段でよい		一部見直しが必要	見直しが必要
[妥当性]官民の役割は妥当か	0	市が行うべき		他の主体との協働も可能	市が行う必要性は薄れている
[妥当性]緊急的に取り組む必要はあるか		急いで取り組む	0	中長期的に取り組む	緊急性は薄い
[有効性]更に効果が期待できるか	0	できる		あまりできない	できない
[有効性]成果目標はどの程度達成しているか		達成している (90%以上)	0	おおむね達成 (70~90%未満)	達成していない (70%未満)
[有効性]上位施策への貢献度	0	重要かつ高い貢献度がある		一定の貢献度がある	貢献度は低い
[効率性]事業費を抑制できるか	0	できない		制約はあるが可能性はある	できる
[効率性]受益者負担の見直し		適正	0	負担は求められない	見直しが必要

	7. 及3.2. (四.) [四.]							
事	充実			0				
事業内容の	現状維持							
容の	縮小							
方向性	廃止							
性		ゼロ	縮小	現状維持	拡大			
	コスト投入の方向性							

担当課評価の根拠	現在、教職員のICT活用能力、児童生徒の情報活用能力の向上にむけて、集合研修・学校訪問研修を実施している。令和2年度に導入された児童生徒一人一台のパソコンの操作方法の研修については依頼を受けて訪問して研修を行った。また、活用方法について動画視聴やオンライン会議を活用した研修及び集合研修を行った。
見直し・改善内容	新学習指導要領で示されているプログラミング学習の確実な実施や、国の「GIGAスクール構想」の推進に向け、教員の ICT活用指導力を高めるため、より一層研修内容の充実に努めたい。

事務事業No 事業名

1015 情報教育ネットワーク設備整備事業(教育研究所) [長期総合計画] 3 分野別目標 3 政策 2 社会を生き抜く子供たちの学力の育成 施策 2 国内外の多様な分野で活躍できる人材を育む教育の推進 取組方針 1 国際化・情報化に対応した教育の推進

[事業基本情報]

事業区分(1)	事業経費	0	管理経費			
事未色力(1)	その他					
事業区分(2)	自治事務	0	法定受託事務			
事未四月(4)	その他					
	会計	一般会計				
	款	教育費				
会計・	項		教育総務費			
予算区分	目	教育研究所費				
	大事業		教育研究所事業			
	中事業	情報教育ネットワ	フーク設備整備事業	(教育研究所)		

事業種別	継続		関連個別計画				
事業年度	無し	~	無し	担当課・担当課長・Tel	教育研究所	竹内 圭	435-1192
事業実施の根拠法令			-	関連課			

1 事業内容

	争果內谷									
Г	(「誰・何」をど	ういう状態にするための事業	カュ)			全体事業概要				
Г	小・中学校の児童生徒及び	教職員がインターネット、電	子メール等を	教育情報ネット	トワーク「きいねっと」の拠点	としての役割を担い、市内の小	学校及び中学校のネットワー			
	利用し、情報の収集、蓄積、	共有、発信の能力を身に付	けられる環境	クの管理を行うことにより、小・中学校における情報通信ネットワークの活用を図る。						
	を提供する。									
事										
事業目的										
目的										
H3										
		令和04年度	令和05	年度	令和06年度	令和07年度	令和08年度			
		教育情報ネットワーク「きい	教育情報ネット	ワーク「きい	教育情報ネットワーク「きい	教育情報ネットワーク「きい				
		ねっと」の管理運用及び市内	ねっと」の管理	管理運用及び市内 ねっと」の管理運用及び		ねっと」の管理運用及び市内				
		小・中学校における情報活用	小・中学校にお	ける情報活用	小・中学校における情報活用	小・中学校における情報活用				
事		のための環境の提供。	のための環境の	提供。	のための環境の提供。	のための環境の提供。				
事業内容										
容										
_										
	1/									

2 事業コスト

事業費等	: (手田)	令和04	4年度	令和0	5年度	令和06	6年度	令和07	7年度	令和08	年度
于木貝寸	. (111)	当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算	計画	決算
事	業費	56, 779	56, 473	89, 843	88, 721	146, 333	146, 048	150, 471	0	0	
伸び率	(%)	36. 9%	36. 1%	58. 2%	57. 1%	62. 9%	64.6%	2.8%	△100%	△100%	0
	正規職員	5, 508	4, 655	5, 995	0	0	0	0	0	0	(
人件費	正規職員以外	822	874	869	0	0	0	0	0	0	(
	小計	6, 330	5, 529	6, 864	0	0	0	0	0	0	
国庫	支出金	0	0	0	0	0	0	1, 267	0	0	
県支	出金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
市	債	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
そ(か 他	0	0	0	0	0	0	0	0	0	(
一般財源	〔(税等)	56, 779	56, 473	89, 843	88, 721	146, 333	146, 048	149, 204	0	0	(
所要人数	正規職員	0.71	0.60	0.77	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.0
(人)	正規職員以外	0.38	0.39	0.39	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
主な予算	内訳	通信運搬費5,6	662千円、機械	等借上料35,82	2千円						

J	口际及口"天順							
	指標名	単位		令和04年度	令和05年度	令和06年度	令和07年度	令和08年度
	各学校の情報担当者会議の参加者数		目標値	71	71	71		
		人	実績値	85	71	71		
活動指標			達成度(%)	119. 7%	100%	100%	%	%
指			目標値					
標			実績値					
			達成度(%)					
	学校ホームページ開設数		目標値	71	71	71		
		校	実績値	71	71	71		
成果指標			達成度(%)	100%	100%	100%	%	%
指			目標値					
標			実績値					
			達成度(%)					

_ · · · · · · · · · · · · · · · · · · ·					
評価基準					
[妥当性]事業のニーズはあるか	0	増加している		横ばい	減少している
[妥当性]事業手段は妥当か	0	現行の手段でよい		一部見直しが必要	見直しが必要
[妥当性]官民の役割は妥当か	0	市が行うべき		他の主体との協働も可能	市が行う必要性は薄れている
[妥当性]緊急的に取り組む必要はあるか		急いで取り組む	0	中長期的に取り組む	緊急性は薄い
[有効性]更に効果が期待できるか	0	できる		あまりできない	できない
[有効性]成果目標はどの程度達成しているか	0	達成している (90%以上)		おおむね達成 (70~90%未満)	達成していない (70%未満)
[有効性]上位施策への貢献度	0	重要かつ高い貢献度がある		一定の貢献度がある	貢献度は低い
[効率性]事業費を抑制できるか	0	できない		制約はあるが可能性はある	できる
[効率性]受益者負担の見直し		適正	0	負担は求められない	見直しが必要

0 7	DC - 70 1 41.	T (1771 MM)	1 11-47					
市	充実				0			
事業内容の	現状維持							
	縮小							
方 向 性	廃止							
性		ゼロ	縮小	現状維持	拡大			
	コスト投入の方向性							

担当課評価の根拠	市内全小・中学校における情報通信ネットワーク「きいねっと」の運用、管理の役割を担い、緊急時、システムに不具合が生じた場合の対応策に備え、システムの円滑な活用のための維持管理に務めている。
見直し・改善内容	次期機器更新に向けて、和歌山市教育情報ネットワークの拠点として、変化に柔軟に対応できるシステムの運用、管理方法 の調査・検討を進めたい。

9715		学校ICT環境設備整備事業
[長期総合計画]		
分野別目標	3	子供たちがいきいきと育つまち
政策	2	社会を生き抜く子供たちの学力の育成
施策	2	国内外の多様な分野で活躍できる人材を育む教育の推進
取組方針	1	国際化・情報化に対応した教育の推進

[事業基本情報]

事業区分(1)	事業経費	管理経費				
ず来区が(1)	その他					
事業区分(2)	自治事務	法定受託事務				
事来区为(2)	その他					
	会計	一般会計				
	款	教育費				
会計・	項	教育総務費				
予算区分	目	教育振興費				
	大事業	教育振興事業				
	中事業	学校ICT環境設備整備事業				

事業種別	継続		関連個別計画				
事業年度	無し	~	無し	担当課・担当課長・Tel	教育研究所	竹内 圭	435-1192
事業実施の根拠法令				関連課			

1 事業内容

	争耒州谷								
Г	(「誰・何」をどういう状態にするだ	こめの事業か)			全体事業概要				
Г	全ての普通教室に校内LAN環境を整備し、リ	見童生徒が一人一台のバ	文部科学省「	GIGAスクール構想」の推進	に向け、児童生徒が	一人一台の	パソコンを活用して教科の学		
	ソコンを活用して意見の交流や発表、理解度に	L応じた学習が行える環	びを深めることができるよう、学校ICT環境の充実を図る。						
	境整備を推進する。								
事業目的									
	令和04年) パソコンの修繕費		 05年度 野に対応する保	令和06年度 パソコンの修繕。市ネットワ	令和07年月 パソコンの修繕。市		令和08年度		
	/			ーク環境の整備。また、G I					
	センターの構築	方法を検討す	⁻る。また、G I	GAスクール運営支援センタ	GAスクール運営す	支援センタ			
4	<u> </u>	GAスクール	運営支援センタ	ーを運用する。	ーを運用する。				
事業内容		一を構築する		<i>GAM y s s</i>					

事業費等	: (千田)	令和0	4年度	令和0	5年度	令和0	6年度	令和07	7年度	令和08	3年度
尹禾貝寸			決算	当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算	計画	決算
事	業費	18, 029	34, 699	76, 857	92, 899	27, 233	27, 070	28, 685	0	0	
伸び率	(%)	0%	5. 6%	326. 3%	167. 7%	△64.6%	△70.9%	5. 3%	△100%	△100%	0
	正規職員	4, 577	4, 189	4,671	0	0	0	0	0	0	
人件費	正規職員以外	730	782	778	0	0	0	0	0	0	
	小計	5, 307	4, 971	5, 449	0	0	0	0	0	0	
国庫	支出金	5, 791	0	49, 779	0	1, 738	0	330	0	0	
県支	出金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
市	債	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
その	か 他	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
一般財源	〔(税等)	12, 238	34, 699	27, 078	92, 899	25, 495	27, 070	28, 355	0	0	
所要人数	正規職員	0. 59	0. 54	0.60	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.0
(人)	正規職員以外	0. 34	0. 35	0.35	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.0
主な予算	主な予算内訳		5千円 12月補	正18,073千円	2月補正▲5	, 194千円					

<u> </u>	日保及U· 大 順							
	指標名	単位		令和04年度	令和05年度	令和06年度	令和07年度	令和08年度
	和歌山市立小・中学校、義務教育学校、高等学校の普通教室の無線ネ		目標値	100	100	100		
77	ットワーク設置率	%	実績値	100	100	100		
活動指標			達成度(%)	100%	100%	100%	%	%
指			目標値					
標			実績値					
			達成度(%)					
	和歌山市立小・中学校、義務教育学校の児童生徒学習用用端末1台あ		目標値	1	1	1		
	たりの児童生徒数	人/台	実績値	1	1	1		
成果指標			達成度(%)	100%	100%	100%	%	%
指			目標値					
標			実績値					
			達成度(%)					

_ · · · · · · · · · · · · · · · · · · ·						
評価基準						
[妥当性]事業のニーズはあるか	0	増加している		横ばい	Ù	載少している
[妥当性]事業手段は妥当か	0	現行の手段でよい		一部見直しが必要	J	見直しが必要
[妥当性]官民の役割は妥当か	0	市が行うべき		他の主体との協働も可能	ī	市が行う必要性は薄れている
[妥当性]緊急的に取り組む必要はあるか	0	急いで取り組む		中長期的に取り組む	E Z	緊急性は薄い
[有効性]更に効果が期待できるか	0	できる		あまりできない	-	できない
[有効性]成果目標はどの程度達成しているか	0	達成している (90%以上)		おおむね達成 (70~90%未満)	ì	幸成していない (70%未満)
[有効性]上位施策への貢献度		重要かつ高い貢献度がある	0	一定の貢献度がある	Ī	貢献度は低い
[効率性]事業費を抑制できるか	0	できない		制約はあるが可能性はある	-	できる
[効率性]受益者負担の見直し		適正	0	負担は求められない]	見直しが必要

0 7	DC - 70 1 41.	T (1771 MM)	1 11-47		
市	充実				0
事業内容の	現状維持				
容の	縮小				
方向	廃止				
性		ゼロ	縮小	現状維持	拡大
			コスト投え	人の方向性	

担当課評価の根拠	令和2年度中に和歌山市立小・中学校、義務教育学校にGIGAスクール構想で導入された学習者用端末と校内ネットワークを活用し、小中学校において授業での活用が進み、家庭への持ち帰り学習も増えてきている。
見直し・改善内容	校内無線ネットワークや児童生徒学習用端末の整備に伴い、効果的な活用方法の研修や故障・破損への迅速かつ的確な対応が必要になる。

事務事業No 事業名

715 姉妹都市交流事業(高等学校) (長期総合計画] 子供たちがいきいきと育つまち 政策 2 社会を生き抜く子供たちの学力の育成 施策 2 国内外の多様な分野で活躍できる人材を育む教育の推進 取組方針 1 国際化・情報化に対応した教育の推進

[事業基本情報]

事業区分(1)	事業経費	管理経費
事来四月(1)	その他	
事業区分(2)	自治事務	法定受託事務
事来四月(4)	その他	
	会計	一般会計
	款	教育費
会計•	項	高等学校費
予算区分	目	学校管理費
	大事業	高等学校管理事業
	中事業	姉妹都市交流事業(高等学校)

事業種別	継続		関連個別計画				
事業年度	無し	~	無し	担当課・担当課長・Tel	市立和歌山高等学校	岩本 信哉	461-3690
事業実施の根拠法令			-	関連課			

1 事業内容

1	事 業內谷									
	(「誰・何」をどう	ういう状態にするための事業	カュ)	全体事業概要						
事業目的	生徒の国際化を図る		和歌山市国際	和歌山市国際交流活動の一環である姉妹都市交流事業を通じて本校の生徒の国際化を図るた						
事業内容		令和04年度 海外姉妹都市であるカナダリ ッチモンド市の学生との交流		令和06年度 海外姉妹都市であるカナダリ ・ ッチモンド市の学生との交流	令和07年度	令和08年度				

2 事業コスト

事業費等	: (手田)	令和0	4年度	令和0	05年度 令和0		6年度	令和0	7年度	令和08	3年度
于水贝寸	. (111)	当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算	計画	決算
事業	業費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	C
伸び率	(%)	△100%	△100%	0%	0%	0%	0%	0%	0%	0%	0%
	正規職員	621	0	0	0	0	0	0	0	0	0
人件費	正規職員以外	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	小計	621	0	0	0	0	0	0	0	0	0
国庫ラ	支出金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
県支	出金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	C
市	債	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
その	か 他	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
一般財源	〔(税等)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
所要人数	正規職員	0.08	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
(人)	正規職員以外	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
主な予算内訳		食糧費0千円									

<u> </u>	日保及U' 大 順							
	指標名	単位		令和04年度	令和05年度	令和06年度	令和07年度	令和08年度
	海外姉妹都市であるカナダリッチモンド市の生徒と交流		目標値	0	0	0	0	0
		回	実績値	0	0	0		
活動指標			達成度(%)	0%	0%	0%	%	%
指			目標値					
標			実績値					
			達成度(%)					
	外国人との交流により国際感覚を高める		目標値	0	0	0	0	0
		回	実績値	0	0	0		
成果指標			達成度(%)	0%	0%	0%	%	%
指			目標値					
憬			実績値					
			達成度(%)					

評価基準					
[妥当性]事業のニーズはあるか		増加している	0	横ばい	減少している
[妥当性]事業手段は妥当か	0	現行の手段でよい		一部見直しが必要	見直しが必要
[妥当性]官民の役割は妥当か		市が行うべき	0	他の主体との協働も可能	市が行う必要性は薄れている
[妥当性]緊急的に取り組む必要はあるか		急いで取り組む	0	中長期的に取り組む	緊急性は薄い
[有効性]更に効果が期待できるか		できる	0	あまりできない	できない
[有効性]成果目標はどの程度達成しているか	0	達成している (90%以上)		おおむね達成 (70~90%未満)	達成していない (70%未満)
[有効性]上位施策への貢献度		重要かつ高い貢献度がある	0	一定の貢献度がある	貢献度は低い
[効率性]事業費を抑制できるか	0	できない		制約はあるが可能性はある	できる
[効率性]受益者負担の見直し	0	適正		負担は求められない	見直しが必要

	D4 . 74 . 4	F (177 11 HVH)	· III		
市	充実				
事業内容の	現状維持			0	
容の	縮小				
方 向 性	廃止				
性		ゼロ	縮小	現状維持	拡大
			コスト投え	人の方向性	

担当課評価の根拠	訪問する生徒数と回数も適切と考えるので、この規模で続けることが妥当と考える。
見直し・改善内容	市立和歌山高等学校での滞在時間を増やし、生徒と触れ合えるイベント等を、企画し交流を高める工夫をしたい。

事務事業No 事業名

785 外国人講師・国際交流事業 [長期総合計画] 子供たちがいきいきと育つまち 分野別目標 社会を生き抜く子供たちの学力の育成 政 策 国内外の多様な分野で活躍できる人材を育む教育の推進 施 策 2 国際化・情報化に対応した教育の推進 取組方針

[事業基本情報]

事業区分(1)	事業経費	0	管理経費				
ず来区が(1)	その他						
事業区分(2)	自治事務	0	法定受託事務				
事来四月(4)	その他						
	会計	一般会計					
	款	教育費					
会計•	項		高等学校費				
予算区分	目		学校管理費				
	大事業		高等学校管理事業				
	中事業	外国	人講師・国際交流	事業			

事業種別	継続			関連個別計画			
事業年度	無し ~ 無し 打		担当課・担当課長・Tel	市立和歌山高等学校	岩本 信哉	461-3690	
事業実施の根拠法令	B		関連課			·	

1		事業内容										
Γ		(「誰・何」をどう	ういう状態にするための事業	カュ)				全体事業概要				
Г	T	生徒の国際化を図る			生徒の国際化を図る							
					会計年度任用職員報酬・社会保険料・費用弁償の支出							
13	ŧ.											
1	業											
	事業目内											
- ['	ادا											
\vdash	\dashv	/	令和04年度	合和0	5年度	令和06年度		令和07年度		令和08年度		
			外国人講師を活用し、生徒の				生徒の	外国人講師を活用し、生	徒の		生徒の	
				英会話能力の「		英会話能力の向上を目		英会話能力の向上を目指		英会話能力の向上を目		
			八五間記//小門工で目117	人 五 品 記 八 小 八	77 5 1111	人互間配がが内工と目	111	八五阳祀////四工と日刊	,	XXIIIII/WAZEI	10 /	
Ι,	_₽											
1	事業勺容											
Į	勺											
- 14	谷											
		/ /										

事業費等	5 (手田)	令和0	4年度	令和0	5年度	令和0	6年度	令和0	7年度	令和0	8年度
于术具寸	- (111)	当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算	計画	決算
事	業費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
伸び率	٤ (%)	0%	0%	0%	0%	0%	0%	0%	0%	0%	0%
	正規職員	621	1, 707	1,713	1, 324	1, 325	1,637	2, 026	0	2,026	0
人件費	正規職員以外	0	0	0	500	510	207	0	0	0	0
	小計	621	1,707	1,713	1,824	1,835	1,844	2,026	0	2, 026	0
国庫	支出金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
県支	出金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
市	債	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
そ(の他	13	13	22	27	31	31	31	0	31	0
一般財源	頁 (税等)	△13	△13	△22	△27	△31	△31	△31	0	△31	0
所要人数	正規職員	0.08	0. 22	0. 22	0. 17	0. 17	0. 21	0. 26	0.00	0. 26	0.00
(人)	正規職員以外	0.00	0.00	0.00	0.10	0. 10	0.05	0.00	0.00	0.00	0.00
主な予算	草内訳	会計年度任用	職員公立学校	共済組合負担金	293千円						_

J	口保及い大順							
	指標名	単位		令和04年度	令和05年度	令和06年度	令和07年度	令和08年度
	外国人講師の雇用人数		目標値	1	1	1	1	1
		人	実績値	1	1	1		
活動			達成度(%)	100%	100%	100%	%	%
指標	英会話授業実施時間数		目標値	735	735	735	735	735
標		時間	実績値	735	735	735		
			達成度(%)	100%	100%	100%	%	%
	全商英語検定合格者数(1級・2級)		目標値	25	25	25	25	25
4.		人	実績値	1	6	5		
成果			達成度(%)	4%	24%	20%	%	%
指標	日本英語検定合格者数(2級・準2級)		目標値	40	40	40	40	40
標		人	実績値	21	4	12		
			達成度(%)	52%	10%	30%	%	%

_ ·						
評価基準						
[妥当性]事業のニーズはあるか		増加している	0	横ばい		減少している
[妥当性]事業手段は妥当か	0	現行の手段でよい		一部見直しが必要		見直しが必要
[妥当性]官民の役割は妥当か	0	市が行うべき		他の主体との協働も可能		市が行う必要性は薄れている
[妥当性]緊急的に取り組む必要はあるか		急いで取り組む		中長期的に取り組む	0	緊急性は薄い
[有効性]更に効果が期待できるか	0	できる		あまりできない		できない
[有効性]成果目標はどの程度達成しているか	0	達成している (90%以上)		おおむね達成 (70~90%未満)		達成していない (70%未満)
[有効性]上位施策への貢献度		重要かつ高い貢献度がある	0	一定の貢献度がある		貢献度は低い
[効率性]事業費を抑制できるか	0	できない		制約はあるが可能性はある		できる
[効率性]受益者負担の見直し	0	適正		負担は求められない		見直しが必要

	D4 . 74 . 4	T (177 11 HVH)	· III							
市	充実									
事業内容の	現状維持			0						
容の	縮小									
方 向 性	廃止									
性		ゼロ	縮小	現状維持	拡大					
			コスト投入の方向性							

担当課評価の根拠	生徒の国際化を図り、生徒の英会話能力の向上を目指した。
見直し・改善内容	他の教員と連携して、生徒の英会話能力の向上に努める。

事務事業No 事業名

164 学習補充教室推進事業(和歌山大学との連携協力推進事業 [長期総合計画] 3 分野別目標 3 政策 2 社会を生き抜く子供たちの学力の育成 施策 2 国内外の多様な分野で活躍できる人材を育む教育の推進 取組方針 2 高等教育機関の充実と連携強化

[事業基本情報]

事業区分(1)	事業経費	0	管理経費				
事未四月(1)	その他						
事業区分(2)	自治事務	0	法定受託事務				
事未四月(4)	その他						
	会計	一般会計					
	款	教育費					
会計・	項		教育総務費				
予算区分	目		教育振興費				
	大事業		教育振興事業				
	中事業	学習補充数室推過	生事業(和歌山大学	学との連携協力推			

事業種別	継続		関連個別計画				
事業年度	無し ~ 無し 打		担当課・担当課長・Tel	学校教育課	西谷 宣昭	435-1196	
事業実施の根拠法令	和歌山市教育振興基本計画			関連課		•	•

1 事業内容

1	-	事莱 内容									
		(「誰・何」をどう	ういう状態にするための事業	カュ)			全体事業概要				
	7	学習支援員活動で、学校(園)現場における子どもの基礎	学力並びに体	和歌山大学教育	育学部の連携・協力のもと、学	内に「学習支援推進室」を置き	、学校現場と学生それぞれの			
	- 5	力向上及び教育活動の円滑な	な実施に寄与し、和歌山市の	学校教育を支	ニーズを調整し、和歌山市立幼・小・中・義務・高等学校の教育現場に「学習支援員(教育ボランティア						
	7	える人材育成を図る。)」を派遣する	る事業					
	Į.										
事業	色										
	5										
- 1											
		/	令和04年度	令和0	5年度	令和06年度	令和07年度	令和08年度			
		/ [学校現場と学生のニーズを調整	学校現場と学生	生のニーズを調整	学校現場と学生のニーズを調整	学校現場と学生のニーズを調整	学校現場と学生のニーズを調整			
		/	し、市立幼・小・中・義務・高の	し、市立幼・小・	中・義務・高の	し、市立幼・小・中・義務・高の	し、市立幼・小・中・義務・高の	し、市立幼・小・中・義務・高の			
		/	教育現場に「学習支援員(教育	教育現場に「学	習支援員(教育	教育現場に「学習支援員(教育	教育現場に「学習支援員(教育	教育現場に「学習支援員(教育			
事	i i	/	ボランティア)」を派遣する。また本	ボランティア)」を派	遣する。また本	ボランティア)」を派遣する。また本	ボランティア)」を派遣する。また本	ボランティア)」を派遣する。また本			
業	色	/	事業の協議会を年2回行う。	事業の協議会を	を年2回行う。	事業の協議会を年2回行う。	事業の協議会を年2回行う。	事業の協議会を年2回行う。			
事業	Z .	/									
		/									
		/									
		/									

2 事業コスト

事業費等	: (手田)	令和0	4年度	令和05年度		令和0	6年度	令和0	7年度	令和08	3年度
尹禾貝寸	- (111)	当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算	計画	決算
事	業費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
伸び率	5 (%)	0%	0%	0%	0%	0%	0%	0%	0%	0%	0%
	正規職員	12, 179	12, 257	12, 301	12, 301	12, 312	12, 390	7, 403	0	7, 403	0
人件費	正規職員以外	436	2, 088	1, 952	1,044	907	930	907	0	0	0
	小計	12, 615	14, 345	14, 253	13, 345	13, 219	13, 320	8, 310	0	7, 403	0
国庫	支出金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
県支	出金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
市	債	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
そ(の 他	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
一般財源	(税等)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
所要人数	正規職員	1. 57	1. 58	1. 58	1.58	1. 58	1. 59	0. 95	0.00	0. 95	0.00
(人)	正規職員以外	0. 19	0. 91	0.86	0.46	0.40	0.41	0.40	0.00	0.00	0.00
主な予算	算 内訳	人件費等									

J	口は及び大順							
	指標名	単位		令和04年度	令和05年度	令和06年度	令和07年度	令和08年度
	教育ボランティア登録学生人数		目標値	250	250	250	250	250
		人	実績値	115	131	90		
活動			達成度(%)	46%	52. 4%	36%	%	%
指標	教育ボランティア活動学生人数		目標値	220	220	220	220	220
標		人	実績値	115	131	90		
			達成度(%)	52. 2%	59. 5%	40.9%	%	%
	教育ボランティア述べ派遣校(園)数		目標値	82	82	82	82	82
4.		校	実績値	34	34	30		
成果			達成度(%)	41.4%	41.4%	36. 5%	%	%
指標	教育ボランティア延べ派遣回数		目標値	2300	2300	2300	2300	2300
悰		回	実績値	743	982	822		
			達成度(%)	32. 3%	42.6%	35. 7%	%	%

_ · · · · · · · · · · · · · · · · · · ·						
評価基準						
[妥当性]事業のニーズはあるか	0	増加している		横ばい		減少している
[妥当性]事業手段は妥当か	0	現行の手段でよい		一部見直しが必要		見直しが必要
[妥当性]官民の役割は妥当か		市が行うべき	0	他の主体との協働も可能		市が行う必要性は薄れている
[妥当性]緊急的に取り組む必要はあるか		急いで取り組む	0	中長期的に取り組む		緊急性は薄い
[有効性]更に効果が期待できるか	0	できる		あまりできない		できない
[有効性]成果目標はどの程度達成しているか		達成している (90%以上)		おおむね達成 (70~90%未満)	0	達成していない (70%未満)
[有効性]上位施策への貢献度	0	重要かつ高い貢献度がある		一定の貢献度がある		貢献度は低い
[効率性]事業費を抑制できるか	0	できない		制約はあるが可能性はある		できる
[効率性]受益者負担の見直し		適正	0	負担は求められない		見直しが必要

0 7 及 9 分 付 区 1 年 1 年 1 年 1 年 1 年 1 年 1 年 1 年 1 年 1								
事	充実			0				
事業内容の	現状維持							
容の	縮小							
方向性	廃止							
性		ゼロ	縮小	現状維持	拡大			
			コスト投え	人の方向性				

担当課評価の根拠	事業開始に伴い、教育ボランティアの派遣校(園)数、派遣回数ともに増加傾向にあったが、令和2年度よりコロナ禍のため、ボランティアの受入は学校(園)にとっては、難しい状態となった。しかしながら、学校(園)に行ったアンケート調査においても、子供たちとの豊かな心の交流ができ学校の活性化につながるといった評価を受けており、また、本事業は和歌山市の教員の育成にも寄与する事業でもある。今後は学校が平常に戻りつつあり、ボランティアの派遣要望が多数上がっていることから、派遣回数は回復していくと考えている。
見直し・改善内容	コロナ禍により、ボランティア活動は縮小したが、学校現場からの要望及びその必要性から、今後も事業内容が縮小することなく、和歌山大学等と連携し、充実できるよう検討していく。

事務事業No 事業名

290 高等学校施設充実事業 [長期総合計画] 子供たちがいきいきと育つまち 分野別目標 社会を生き抜く子供たちの学力の育成 政 策 国内外の多様な分野で活躍できる人材を育む教育の推進 施 策 2

高等教育機関の充実と連携強化

[事業基本情報]

7 X 23 1 11 1 K									
事業区分(1)	事業経費	0	管理経費						
ず来四次(1)	その他								
事業区分(2)	自治事務	0	法定受託事務						
サポ四万(4)	その他								
	会計	一般会計							
	款	教育費							
会計・	項		高等学校費						
予算区分	目		学校管理費						
	大事業	高等学校管理事業							
	中事業	高等学校施設充実事業							

事業種別	継続			関連個別計画			
事業年度	無し	~	無し	担当課・担当課長・Tel	市立和歌山高等学校	岩本 信哉	461-3690
事業実施の根拠法令				関連課			

取組方針

2

	L	事業內容									
٢		(「誰・何」をどう	ういう状態にするための事業	カュ)	全体事業概要						
Γ		理科実験器具・学校図書の現	充実化		教材教具の整備充実						
1					図書購入費・備品購入費の支出						
1											
	事										
	事業目的										
	日午										
	- ,										
t		/	令和04年度	令和05	年度	令和06年度	令和07年度	令和08年度			
			学校図書及び理科実験教具の	学校図書及び理	科実験教具の	学校図書及び理科実験教具の	学校図書及び理科実験教具の	学校図書及び理科実験教具の			
		/	充実	充実		充実	充実	充実			
		/									
	事	/									
	事業为容	/									
	クロ	/									
	_	/									
		/									
		/									
		/									

2 事業コスト

事業費等	(手田)	令和0	4年度	令和0	令和05年度		令和06年度		7年度	令和08年度	
于 术员寸	- (111)	当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算	計画	決算
事	業費	496	246	496	496	496	496	496	0	496	0
伸び率	5 (%)	0%	0%	0%	101.6%	0%	0%	0%	△100%	0%	0%
	正規職員	1,629	1, 707	1,713	1, 324	1, 325	1,637	2, 026	0	2, 026	0
人件費	正規職員以外	77	77	78	578	588	285	0	0	0	0
	小計	1, 706	1, 784	1, 791	1,902	1, 913	1,922	2,026	0	2,026	0
国庫	支出金	123	123	123	123	123	123	123	0	123	0
県支	出金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
市	債	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
そ(の 他	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
一般財源	(税等)	373	123	373	373	373	373	373	0	373	0
所要人数	正規職員	0. 21	0. 22	0. 22	0. 17	0. 17	0. 21	0. 26	0.00	0. 26	0.00
(人)	正規職員以外	0.04	0.04	0.04	0.14	0.14	0.09	0.00	0.00	0.00	0.00
主な予算内訳		図書購入費25	0千円、理科実	験器具購入246	6千円						

J	ロ状及び大順							
	指標名	単位		令和04年度	令和05年度	令和06年度	令和07年度	令和08年度
	備品購入数		目標値	3	3	3	3	3
_		品	実績値	3	3	2		
活動指標			達成度(%)	100%	100%	66%	%	%
指			目標値					
標			実績値					
			達成度(%)					
	予算執行率		目標値	100	100	100	100	100
4.		%	実績値	49. 6	49. 6	100		
成果指標			達成度(%)	49.6%	49.6%	100%	%	%
指			目標値					
標			実績値					
			達成度(%)					

- 3-3/4 - HT III					
評価基準					
[妥当性]事業のニーズはあるか	0	増加している		横ばい	減少している
[妥当性]事業手段は妥当か	0	現行の手段でよい		一部見直しが必要	見直しが必要
[妥当性]官民の役割は妥当か	0	市が行うべき		他の主体との協働も可能	市が行う必要性は薄れている
[妥当性]緊急的に取り組む必要はあるか		急いで取り組む	0	中長期的に取り組む	緊急性は薄い
[有効性]更に効果が期待できるか	0	できる		あまりできない	できない
[有効性]成果目標はどの程度達成しているか	0	達成している (90%以上)		おおむね達成 (70~90%未満)	達成していない (70%未満)
[有効性]上位施策への貢献度		重要かつ高い貢献度がある	0	一定の貢献度がある	貢献度は低い
[効率性]事業費を抑制できるか		できない	0	制約はあるが可能性はある	できる
[効率性]受益者負担の見直し	0	適正		負担は求められない	見直しが必要

	54 - 74 1 41	T (177 11 HVH			
事	充実				0
事業内容の	現状維持				
容の	縮小				
方向性	廃止				
性		ゼロ	縮小	現状維持	拡大
			コスト投え	人の方向性	

	生徒にとって必要な教材教具の整備充実を図る。
担当課評価の根拠	
	生徒の必要な事項、教師の重点的取組みを把握して、充実を図っていきたい。
見直し・改善内容	
1 2 21-11	

事務事業No 事業名

学科改編事業(普通科設置) [長期総合計画] 3 子供たちがいきいきと育つまち 政策 2 社会を生き抜く子供たちの学力の育成 施策 2 国内外の多様な分野で活躍できる人材を育む教育の推進 取組方針 2 高等教育機関の充実と連携強化

[事業基本情報]

事業区分(1)	事業経費	0	管理経費				
事未色力(1)	その他						
事業区分(2)	自治事務	0	法定受託事務				
事未四月(4)	その他						
	会計	一般会計					
	款		教育費				
会計・	項		高等学校費				
予算区分	目		学校管理費				
	大事業		高等学校管理事業				
	中事業	学科は	牧編事業 (普通科設置)				

事業種別	継続			関連個別計画			
事業年度	平成29年度 ~ 無し		担当課・担当課長・Tel	市立和歌山高等学校	岩本 信哉	461-3690	
事業実施の根拠法令			関連課				

1 事業内容

1		事業内容									
Γ		(「誰・何」をど	ういう状態にするための事業	カュ)			全体事業概要				
Г		生徒の学力アップ・教育の	充実・進学率の向上を図る		普通科1・2・3年生の生徒の学力アップ・教育の充実・進学率の向上を図る						
					業務委託料のう	支出					
- 12	#										
3	, 業										
l é	事業目的										
- [
Г			令和04年度	令和05年度		令和06年度	令和07年度	令和08年度			
			普通科2・3年生はWEB映像講	普通科2年生は、	WEB映像講座	普通科2年生は、WEB映像講児	区 普通科2年生は、WEB映像講座	普通科2年生は、WEB映像講座			
			座で対面指導を実施	を実施		を実施	を実施	を実施			
			普通科1年生は、対面指導の	普通科1~3年生	は、対面指導	普通科1~3年生は、対面指導	∮ 普通科1~3年生は、対面指導	普通科1~3年生は、対面指導			
- 13	事		み実施	を実施		を実施	を実施	を実施			
1	事業村容		学力アップ・進学率の向上を	学力アップ・進	学率の向上を	学力アップ・進学率の向上を	学力アップ・進学率の向上を	学力アップ・進学率の向上を			
1	容容	図る 図る			図る	図る	図る				

2 事業コスト

事業費等	5 (壬田)	令和0	4年度	令和0	5年度	令和0	6年度	令和0	7年度	令和08	8年度
尹未貝司			決算	当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算	計画	決算
事	業費	2, 910	2, 910	2, 757	2, 757	2, 571	2, 571	2, 549	0	2, 549	0
伸び率	₹ (%)	0%	0%	△5. 3%	△5.3%	△6. 7%	△6. 7%	△0.9%	△100%	0%	0%
	正規職員	1, 629	1, 707	1, 713	1, 324	1, 325	1,637	2, 026	0	2, 026	0
人件費	正規職員以外	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	小計	1,629	1, 707	1, 713	1, 324	1, 325	1,637	2, 026	0	2,026	0
国庫	支出金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
県支	出金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
市	債	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
そ	の他	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
一般財源	頁 (税等)	2, 910	2, 910	2, 757	2, 757	2, 571	2, 571	2, 549	0	2, 549	0
所要人数	正規職員	0. 21	0. 22	0. 22	0. 17	0. 17	0. 21	0. 26	0.00	0. 26	0.00
(人)	正規職員以外	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
主な予算	算内訳	業務委託料2	,571千円								

J	口(示)人()							
	指標名	単位		令和04年度	令和05年度	令和06年度	令和07年度	令和08年度
	特別講座回数		目標値	350	350	350	350	350
		回	実績値	240	320	342		
活動			達成度(%)	68%	91%	97%	%	%
指標			目標値					
標			実績値					
			達成度(%)					
	大学進学者数(進学者/卒業者)		目標値	50	50	50	50	50
_L		人	実績値	35	34	31		
成果			達成度(%)	70%	68%	62%	%	%
指標			目標値					
標			実績値					
			達成度(%)					

評価基準					
[妥当性]事業のニーズはあるか	0	増加している		横ばい	減少している
[妥当性]事業手段は妥当か		現行の手段でよい	0	一部見直しが必要	見直しが必要
[妥当性]官民の役割は妥当か		市が行うべき	0	他の主体との協働も可能	市が行う必要性は薄れている
[妥当性]緊急的に取り組む必要はあるか		急いで取り組む	0	中長期的に取り組む	緊急性は薄い
[有効性]更に効果が期待できるか	0	できる		あまりできない	できない
[有効性]成果目標はどの程度達成しているか		達成している (90%以上)	0	おおむね達成 (70~90%未満)	達成していない (70%未満)
[有効性]上位施策への貢献度		重要かつ高い貢献度がある	0	一定の貢献度がある	貢献度は低い
[効率性]事業費を抑制できるか	0	できない		制約はあるが可能性はある	できる
[効率性]受益者負担の見直し	0	適正		負担は求められない	見直しが必要

0 7	7 区での内は(正当体計画)										
市	充実				0						
事業内容の	現状維持										
	縮小										
方 向 性	廃止										
性		ゼロ	縮小	現状維持	拡大						
	コスト投入の方向性										

担当課評価の根拠	教科指導及び大学進学に向けての特別講座を土曜日だけでなく夏季・冬季及び放課後にも実施しており、生徒の基礎学力の習得をサポートしている。引き続き進学率の向上を目指し、更なる充実が必要と考える。
見直し・改善内容	弱点補強、得意科目の実力アップ、普通科全体の進学率のさらなる向上をはかるため特別講座の実施を増やしたり、他の教 科も取り入れるなどして、見直していきたい。

事務事業No 事業名

 743
 定時制夜間給食事業

 長期総合計画
 3
 子供たちがいきいきと育つまち

 政策
 2
 社会を生き抜く子供たちの学力の育成

 施策
 2
 国内外の多様な分野で活躍できる人材を育む教育の推進

 取組方針
 2
 高等教育機関の充実と連携強化

[事業基本情報]

F 2 >14 CTT 1 113 1142							
事業区分(1)	事業経費	0	管理経費				
ず来区が(1)	その他						
事業区分(2)	自治事務	0	法定受託事務				
事来四月(4)	その他						
	会計	一般会計					
	款	教育費					
会計•	項		高等学校費				
予算区分	目		学校管理費				
	大事業		高等学校管理事業				
	中事業	対	E時制夜間給食事業	業			

事業種別	継続			関連個別計画			
事業年度	無し ~ 無し		担当課・担当課長・Tel	市立和歌山高等学校	岩本 信哉	461-3690	
事業実施の根拠法令			関連課				

1 事業内容

	L	事業 内容											
ſ		(「誰・何」をど	ういう状態にするための事業	カュ)			全体事業概要						
Γ		定時制課程で学ぶ就職してい	ハる生徒に健全な発達・食生	活の改善に努	定時制課程で	学ぶ就職している生徒に夜間給:	食を実施することで、健全な発	達・食生活の改善に寄与する					
1		める。			•								
1					賄材料費支出								
	事												
	事業目的												
	药												
Γ			令和04年度	令和0	5年度	令和06年度	令和07年度	令和08年度					
			就職をしている生徒を対象に	就職をしている	る生徒を対象に	就職をしている生徒を対象に	就職をしている生徒を対象に	就職をしている生徒を対象に					
			パン・牛乳・添加物(ジャム	パン・牛乳・ネ	禿加物 (ジャム	パン・牛乳・添加物(ジャム	パン・牛乳・添加物(ジャム	パン・牛乳・添加物(ジャム					
			・バター他)を提供する。	・バター他) を	を提供する。	バター他)を提供する。	バター他)を提供する。	バター他)を提供する。					
	事												
	事業为容												
	容												
1													
1													
1													
1		/											

2 事業コスト

事業費等	: (手田)	令和0	4年度	令和0	5年度	令和06年度		令和0	7年度	令和08	8年度
于水具 T	. (111)	当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算	計画	決算
事	業費	392	39	388	34	237	0	266	0	266	0
伸び率	5 (%)	9. 2%	△31.6%	△1%	△12.8%	△38. 9%	△100%	12.2%	0%	0%	0%
	正規職員	1, 629	1, 707	1, 713	1, 324	1, 325	1,637	2, 026	0	2, 026	0
人件費	正規職員以外	514	514	500	500	510	207	0	0	0	0
	小計	2, 143	2, 221	2, 213	1,824	1,835	1,844	2, 026	0	2,026	0
国庫	支出金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
県支	出金	130	10	129	11	78	0	88	0	88	0
市	債	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
その	か 他	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
一般財源	〔(税等)	262	29	259	23	159	0	178	0	178	0
所要人数	正規職員	0. 21	0. 22	0. 22	0. 17	0. 17	0. 21	0. 26	0.00	0. 26	0.00
(人)	正規職員以外	0. 10	0. 10	0. 10	0.10	0. 10	0.05	0.00	0.00	0.00	0.00
主な予算	内訳	定時制生徒捕	食給食費237	7千円							

<u> </u>	日保及U·夫順							
	指標名	単位		令和04年度	令和05年度	令和06年度	令和07年度	令和08年度
	受給者(給食を受けた生徒数)		目標値	10	10	10	10	10
>=		人	実績値	2	2	0		
活動指標			達成度(%)	20%	20%	%	%	%
指			目標値					
標			実績値					
			達成度(%)					
	提供食率 (提供生徒数/必要生徒数)		目標値	100	100	100	100	100
4.		%	実績値	100	100	0		
成果指標			達成度(%)	100%	100%	%	%	%
指			目標値					
標			実績値					
			達成度(%)					

<u> </u>						
評価基準						
[妥当性]事業のニーズはあるか		増加している		横ばい	0	減少している
[妥当性]事業手段は妥当か	0	現行の手段でよい		一部見直しが必要		見直しが必要
[妥当性]官民の役割は妥当か		市が行うべき	0	他の主体との協働も可能		市が行う必要性は薄れている
[妥当性]緊急的に取り組む必要はあるか		急いで取り組む	0	中長期的に取り組む		緊急性は薄い
[有効性]更に効果が期待できるか		できる	0	あまりできない		できない
[有効性]成果目標はどの程度達成しているか	0	達成している (90%以上)		おおむね達成 (70~90%未満)		達成していない (70%未満)
[有効性]上位施策への貢献度		重要かつ高い貢献度がある	0	一定の貢献度がある		貢献度は低い
[効率性]事業費を抑制できるか	0	できない		制約はあるが可能性はある		できる
[効率性]受益者負担の見直し	0	適正		負担は求められない		見直しが必要

	D4 . 74 . 4	T (177 11 HVH)	· III		
市	充実				
事業内容の	現状維持			0	
容の	縮小				
方 向 性	廃止				
性		ゼロ	縮小	現状維持	拡大
			コスト投え	人の方向性	

	和歌山県が行う定時制課程夜食費補助金補助事業であり、教育の機会均等を保障するために勤労青少年の高等学校の定時制 課程への修学を促進した。
担当課評価の根拠	
	和歌山県高等学校定時制課程夜食補助事業実施要綱の改定を働きかける。
見直し・改善内容	

事務事業No 事業名

学校運営事業 (高等学校) 1059 [長期総合計画] 子供たちがいきいきと育つまち 分野別目標 社会を生き抜く子供たちの学力の育成 政 策 2 国内外の多様な分野で活躍できる人材を育む教育の推進 施 策 2 高等教育機関の充実と連携強化 取組方針 2

「事業基本情報〕

[尹未巫平旧和]									
事業区分(1)	事業経費	0	管理経費						
事未四月(1)	その他								
事業区分(2)	自治事務	0	法定受託事務						
事未四月(4)	その他								
	会計	一般会計							
	款	教育費							
会計•	項		高等学校費						
予算区分	目	学校管理費							
	大事業	高等学校管理事業							
	中事業	学校	運営事業(高等学校)						

事業種別	継続		関連個別計画				
事業年度	無し	~	無し	担当課・担当課長・Tel	市立和歌山高等学校	岩本 信哉	461-3690
事業実施の根拠法令				関連課			

	1	事業内容										
ſ		(「誰・何」をど	ういう状態にするための事業	カュ)			全体事業概要					
Γ		より良い教育環境の構築及び	び生徒の学力増進を図る		より良い教育環境の構築・生徒の学力構築							
-					学校運営に係る経費							
-					人件費及び学校運営に必要な物品購入							
-	事				委託業務等							
-	業				就学支援金(與	県補助金) 等に係る会計年度任	用職員の報酬・社会保険料の支	出				
	事業目的											
-												
-												
-												
Γ			令和04年度	令和0	5年度	令和06年度	令和07年度	令和08年度				
			人間性豊かで社会に貢献でき	人間性豊かで初	社会に貢献でき	人間性豊かで社会に貢献でき	人間性豊かで社会に貢献でき	人間性豊かで社会に貢献でき				
-			る人材の育成を目指し、生徒	る人材の育成を	を目指し、生徒	る人材の育成を目指し、生徒	る人材の育成を目指し、生徒	る人材の育成を目指し、生徒				
-			指導の充実・学習指導の充実	指導の充実・	学習指導の充実	指導の充実・学習指導の充実	指導の充実・学習指導の充実	指導の充実・学習指導の充実				
-	事		・環境整備の充実を図る	・環境整備の3	環境整備の充実を図る ・環境整備の充		・環境整備の充実を図る	・環境整備の充実を図る				
-	事業内容											
-	容											
-												
- 1		/						i				

事業費等	: (手田)	令和0	4年度	令和0	5年度	令和0	令和06年度		7年度	令和08	8年度
于 木具 寸	(111)	当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算	計画	決算
事	 業費	82, 557	78, 093	95, 208	90, 863	90, 991	90, 021	90, 273	0	90, 273	(
伸び率	(%)	11.6%	1. 7%	15. 3%	16. 4%	△4.4%	△0.9%	△0.8%	△100%	0%	09
	正規職員	9, 076	8, 378	8, 408	7, 941	7, 948	9, 896	12, 078	0	12,078	C
人件費	正規職員以外	5, 348	5, 519	5, 480	6, 929	6, 993	5, 256	4, 040	0	4, 040	0
	小計	14, 424	13, 897	13, 888	14, 870	14, 941	15, 152	16, 118	0	16, 118	0
国庫	支出金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
県支	出金	1,052	817	1, 048	722	831	760	864	0	864	0
市	債	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
その	の 他	95, 249	91, 671	96, 373	92, 211	96, 013	93, 538	96, 680	0	96, 680	0
一般財源	(税等)	△13, 744	△14, 395	△2, 213	△2,070	△5, 853	△4, 277	△7, 271	0	△7, 271	0
所要人数	正規職員	1. 17	1.08	1.08	1. 02	1. 02	1. 27	1. 55	0.00	1. 55	0.00
(人)	正規職員以外	2. 12	2. 21	2. 21	2. 50	2. 50	2. 22	1. 92	0.00	1. 92	0.00
主な予算内訳		光熱水費13	, 625千円	機械等借上料	55, 601	千円					

J	ロ保及い大順							
	指標名	単位		令和04年度	令和05年度	令和06年度	令和07年度	令和08年度
	非常勤講師雇用人数		目標値	8	8	8	8	8
	令和2年度より会計年度任用職員講師雇用人数	人	実績値	7	6	6		
活動			達成度(%)	87%	75%	75%	%	%
指標	修繕工事件数		目標値	20	20	20	20	20
標		件	実績値	19	19	12		
			達成度(%)	95%	95%	60%	%	%
	大学進学希望者が進学した割合		目標値	100	100	100	100	100
		%	実績値	99	98	99		
成果			達成度(%)	99%	98%	%	%	%
指標	就職希望者が就職した割合		目標値	100	100	100	100	100
標		%	実績値	100	100	100		
			達成度(%)	100%	100%	%	%	%

評価基準					
[妥当性]事業のニーズはあるか		増加している	0	横ばい	減少している
[妥当性]事業手段は妥当か	0	現行の手段でよい		一部見直しが必要	見直しが必要
[妥当性]官民の役割は妥当か	0	市が行うべき		他の主体との協働も可能	市が行う必要性は薄れている
[妥当性]緊急的に取り組む必要はあるか		急いで取り組む	0	中長期的に取り組む	緊急性は薄い
[有効性]更に効果が期待できるか	0	できる		あまりできない	できない
[有効性]成果目標はどの程度達成しているか	0	達成している (90%以上)		おおむね達成 (70~90%未満)	達成していない (70%未満)
[有効性]上位施策への貢献度	0	重要かつ高い貢献度がある		一定の貢献度がある	貢献度は低い
[効率性]事業費を抑制できるか	0	できない		制約はあるが可能性はある	できる
[効率性]受益者負担の見直し	0	適正		負担は求められない	見直しが必要

	7 医沙沙内丘(四二种山區)								
事	充実			0					
事業内容の	現状維持								
容の	縮小								
方向性	廃止								
性		ゼロ	縮小	現状維持	拡大				
			コスト投え	人の方向性					

担当課評価の根拠	生徒一人一人の興味・関心・進路等を考慮しながら生徒個々の可能性を引き出せるように、生徒指導・学習指導・環境整備のさらなる充実が必要と考えます。
見直し・改善内容	強化授業を行い生徒の実力アップを図るため、学習内容などを見直し改善していきたい。